

出会いから活動、思索へ

—「これからの社会」を考える—

別府大学文学部人間関係学科
教授 篠藤 明德

はじめに

1 本稿の立場

私が別府大学に勤務し始めたのは1998年4月1日でした。最初の2年間は短期大学部生活文化科に所属し、それ以降は文学部人間関係学科に所属しています。この3月31日に退職しますので、計24年間、お世話になってきました。

本稿は、ここ数年、「まちづくり特論」という授業で、講義タイトルとはほとんど一致しないことを語ってきたものをエッセイ風にしたものです。従って、あくまでも別府大学の2年生対象の講義を基にしたものです。それまで、都市計画や地域づくりなど多面的に取り扱ってきましたが、私自身の中で、「これからの社会」が感じられ始めましたので、率直にその概要をかいつまんで、また、社会構想などとは縁遠い学生にとっても考えるきっかけになってほしいと思い、大胆に内容を入れ替えました。しかし、本音をいうと、私自身が整理しなかったということがあります。その意味で、原稿の形で本稿を書いているのも、自分自身のためでもあります。この雑文が、皆様にとって少しでも刺激になれば嬉しく思います。もちろん、文章化するということは、批判を受けることだと承知しています。

さて、大学教員は、一応「専門研究分野」を持っていることになっています。私は教員紹介の欄に「地方自治論」「政治学」などと書いてきました。また、「日本地方自治学会」「日本公共政策学会」「日本政治学会」などに所属してきました。しか

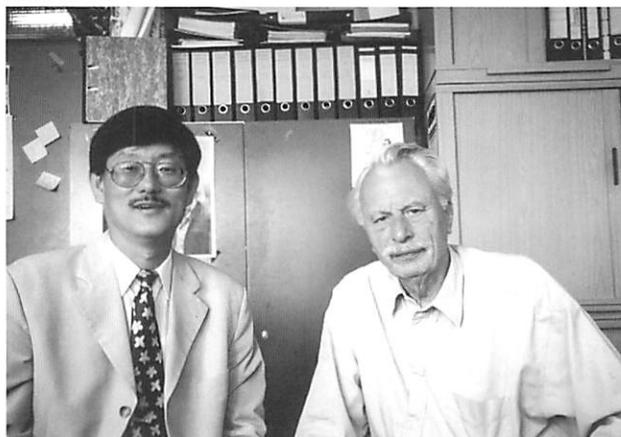
し、大学は文学部西洋史学科の卒業であり、その後、大学院にいません。その意味で、「学術専門家」ではなく、「一般人、素人」と自己表現することが正しいと思っています。

こうした「素人」が、24年間、活動し考えてきましたが、最近、私なりに「これからの社会」が見えかけて来た気がしています。他のところでもよく言っていますが、これは「予想」ではなく私の「構想」です。未来はあくまでも人間によって創り出されるものと思うからです。

私の活動・思索の出発点は、「人との出会い」でした。ある人々に出会い刺激を受け、そこから様々な関わり、活動の中で、関係する本を読み考えて来ました。出会いには本当に多くの人々がありますが、ここでは、3つに絞ってお話します。

3つの柱

まず何と言っても、ペーター・C・ディーネル先生です。ドイツで出会った社会学者ですが、「プラヌクストツェレ」という画期的な民主主義的手法を編み出しました。私が「学術専門家」



筆者とディーネル教授（ドイツにて）

として見られる場合、「日本にプレーンクスツェレを紹介し、その簡易モデルである市民討議会の普及に尽力し、ミニ・パブリックスのネットワークづくりを行った人」というのが、一般的だろうと思います。多くの論文、エッセイ、本はこれに関連したものです。

2つ目は、福祉フォーラムの運動です。これは大分県で20年前に始まった障がい当事者を中心とした活動でしたが、私の所属した人間関係学科も福祉・心理の専門職を養成する課程がありましたので、私自身は専門外でしたが、色々考えることができました。

最後に、人々というより、「現象」ですが、「地方消滅」と言われたことです。私は東京に憧れて上京しましたが、現在は生まれ故郷である大分県に帰って来て生活しています。大分は「地方」に分類されます。この「地方」が消滅するというのですね。授業では「地方自治論」「地方行政論」も担当してきましたが、私の経験はドイツでの生活でしたので、「地方消滅」という言葉・現象はとても大きな驚きでした。こうした「現象」が起きた原因はなんだろう、と考え、また、その後政府が打ち出した「地方創生」の考えにも大変な違和感を覚えました。

以上3つの柱を立てて考えていきたいと思いますが、別府大学は長い間文学部だけの大学でした。従って、私が担当してきた授業は、一般教養の部類に入るものです。特に、私は最初の2年間、短期大学で教鞭を取っていました。そこで、先輩教授である秋田清先生が、学生に必要な科目を勉強しながらでも必死に教えること、と教わりました。ビジネス経験があるということで、「秘書学概論」「文書管理」なども持ちました。ある意味では、とても乱暴な話でしたが、良い経験になりました。現在、日本には800以上の大学があります。50%以上の人々が大学に進学しますが、これは成績上位50%という意味ではありません。あらゆる人々が大学に入ってくるわけです。学問研究と学生教育について乖離がある場合も多くあります。こうした中で「学生のための授業」を徹底的に言われた秋田先生の指導には感謝しています。「わかりやすい」という以上に学生に「関心

を持ってもらう」ことが大切です。政治、地方自治、社会学などなど、まずどう関心を持ってもらうか、に腐心しました。

これは別府大学の学生だけではないのでは、とも感じてきました。政治システム、経済システム、社会システム全体を自分ごとと感じている人々は日本にどのくらいいるのでしょうか。学問はどんどん細分化し「発展」してきていますが、社会全体に関心を持つことは不得意なのかもしれません。そうであるならば、このエッセイも意味があるのかもしれませんが。

私の原点

最後に、私の思考の原点の一つとして16年間のドイツでの生活があると考えていますので、それについて若干述べます。田舎の若者が大都会・東京に憧れて大学に進学する。典型的な立身出世物語の始まりでした。しかし、その後紆余曲折があり、28歳の時、ドイツに渡り生活を始めましたが、そこでの体験は、私の常識を大きく変えました。

夕方5時になったら仕事を終え、残業は決してしない。夏時間の時は夜10時ごろまで明るいので、コンサート、オペラなどに行ったり、友人と路上に広げられたテーブルでビールを飲みながら談笑する姿は驚きでした。土、日、祝日はもちろん休みですが、それとは別に、年に有給休暇を5週間もとる。年末には会社の壁に1年間のカレンダーを貼って翌年の休暇日の調整をみんなでするなど、日本では考えられない光景がありました。社会制度として、ドイツ国民は「時間」を獲得していったのです。

ドイツ人は散歩が好きです。毎日曜日、親しい人々と整備されたライン河沿いを、近くの森の中を散策しています。遊歩道が整備され、ところどころに木のベンチが置かれています。また、歴史的景観を大切に静かな街中を散歩していました。こうした空間は公共的に整備されたものです。

「時間の豊かさ」「空間の美しさ・快適さ」は、公共的に作られたものですが、「公共」は国民、市民みんなが作り出すものと考えられています。

もちろん、ドイツは代表制民主主義の国ですが、あらゆるレベルでの市民参加が盛んですし、市町村の権限も強くあります。

私は、以上の印象を暉峻淑子先生との対談で述べていますが、私のドイツ人の妻は、その内容が好きではありません。これは一方的に褒めすぎだと批判しています。確かに偏った印象だと思えます。ドイツにも嫌な面がたくさんあります。しかし、立身出世を夢見た浅はかな私にとっては、とても刺激になったわけです。

参考文献

「不安社会を変える 希望はつながる市民力」、暉峻淑子他、かもがわ出版、2013年

② 現代の立ち位置「大変化の時代」

以上の3つから考えて来た「これからの社会」について述べようと思いますが、その前に、今はどんな時代なのかを少し考えたいと思います。これも1989年11月9日に突如起こったベルリンの壁崩壊という体験が個人的には大きな意味を持っています。その1年後にドイツ再統一、91年にはソ連が崩壊し、東西冷戦は終焉しました。92年にはヨーロッパ連合が創設され、ユーロが導入されました。

私はこうした変化の中、ヨーロッパで生活していましたので、1990年を境に、「ビフォー・アフター」として考えると決めました。この時期日本でも、明治維新、終戦に次ぐ第3の開国などと言われました。ただ、ヨーロッパのような実感はなかなか難しいと思います。ドイツでは、ベルリンの壁が崩壊し、国境検査がなくなり、共通通貨ユーロが流通しました。近代ヨーロッパにおいて国民国家が生まれ、国民国家間の大戦争である第1次世界大戦、また、全体主義との戦いであった第2次世界大戦の舞台となりました。そして、1989年、戦後の政治構造の象徴でもあった、東西冷戦の最先端であるベルリンの壁が目の前で崩壊したのです。私はその真只中で生活していました。

歴史にはいくつもの転換点があります。日本の

この200年の歴史でも、明治維新、敗戦、戦後などの転換を見ることができますが、私は、現在は「歴史的な大転換期」だと考えています。それは「近代社会」のフレームが崩壊し、新しいフレームが必要とされている時代という意味においてです。

近代社会

現代社会を理解するために、私たちは「近代社会」と呼ばれる現象を理解する必要があります。これこそ大問題で、論者によってあまりにも多様です。そこで、ここでは簡単なスケッチをするだけにしましょう。

17世紀からヨーロッパで進展した科学革命は、ニュートン力学の成立を経て、19世紀初頭、ワットの蒸気機関、自動織機の発明から工場制産業が成立していきます。しかし、こうした産業革命は、国内的には資本家・労働者の階級分裂を作り出し、国外には帝国主義として拡張し、地球各地に植民地を創出しました。また、イギリスのピューリタン・名誉革命、アメリカ独立、フランス革命という市民革命を通して、王の支配から市民が主権者となる民主主義革命が起こりました。

私たちが生きている近代社会は、このようにして成立し、その中で私たちは普通に生きている気がしています。しかし、私は授業で、こうした社会が「普通」ではない、ということ強調するために、江戸時代と明治以降の話を必ずします。明治以降の社会は150年ほどですが、江戸時代は260年間続きました。しかも、明治以降の社会といっても戦前77年間と戦後76年間には大きな変化・断絶があります。こうして歴史的に鳥瞰すると、私たちが体験している社会は「普通」ではないのです。

この近代社会の中心的機関の一つが、学校制度だろうと考えています。前近代社会の身分制を壊し、全ての国民に平等な教育の機会が与えられ、その成績で地位・役割を得、分業化された会社、行政などに就職する社会になりました。そこで、貨幣を得て必要な財を購入し、また、税を徴収され公共財の提供を受けます。社会の隅々まで組織化され合理化されていきます。

ギデンズの「近代とは何か」という著書には、

近代の特徴として、客観的時間、客観的空間の成立として、時計と地図の話が出てきます。確かに、私たちは時計を見ながら、次に何をすべきかと考え生活していますし、頭の中にいつも地図を持ち、見知らぬ空間とのやりとりでも問題なくできるように教育されています。こうした上に、製造、輸送、販売などが成立しています。その為の訓練を学校制度の中で受け続け、社会に出るわけです。あとで述べますが、こうした合理化は、逆な面で言うと、主観を追い出すという意味でも非人間的な面を持っています。

第2近代

こうした近代社会が高度成長以降、大きな転換を迎えたと多くの論者が指摘しました。いわゆる「第2近代」と言われる大変化です。

ウルリッヒ・ベックが「リスク社会論」を著したのは、1986年でした。そこで、近代社会の中心要素の一つである技術革新が、原子力に代表されるように、リスクの分散となっていることを書きました。ベックは、「富を分け合う時代」から「リスクを分け合う時代」へと転換していると言います。

同時に、ギデンズも指摘しているように、近代社会の中に残された前近代（伝統社会）の要素である家族・親密圏も、第2近代の中で「近代化」（合理化）され、変容していると説いています。

グローバル化

1991年、ソ連が崩壊し、戦後の冷戦構造が終焉を迎えた時、グローバル・市場経済は地球全体を覆ってしまったようです。現在、中国問題としてまた新しい局面に差し掛かっているかもしれませんが、サプライ・チェーン、資本投資の自由など実体経済でもマネー経済でも地球全体が互いに密接に絡み合っている状態です。

また、気候変動問題、脱炭素社会への転換は、全人類の生存にとって共通の課題になってきました。人の移動も活発で、移民・難民問題も毎日のように大きく取り上げられています。

資本主義は、ウォーラステインの論ずるように、近代システムとして既にグローバルな構造を

持っていたのですが、国民国家の中で起こった公害、重労働など産業化の悲惨な側面をグローバル社会は統御する制度を持たず、また、先進国の人々の目に止まらない発展途上国に拡散してきています。

しかし他方、国民国家の枠組みはなかなか強固です。ナショナリズムの問題をどのように考え、新たに捉え直すことができるのかが問われています。また、サミュエル・ハンチントンが1993年に提起した「文明の衝突」についても考えさせられる現象が起こっています。

デジタル革命

カーツワイルが情報技術の指数関数的発展に基づき、2030年にはシンギュラリティ（特異点）に到達すると言ったのは2010年のことでした。「サピエンス全史」を書き世界的ベストセラーになったユヴァル・ノア・ハラリが続く「ホモ・デウス」で生命科学と人工知能の発展で、ごく一部の人は「デウス（神）」に、ほとんどの人は「無用者階級」になると述べました。ノーベル文学賞を受けたカズオ・イシグロは、人工ロボットを描く「クララとお日さま」を書いています。現在は、こうしたデジタル革命の真只中に位置しています。

これまで近代社会の変容を簡単にスケッチしてきましたが、今日の立ち位置は、近代社会自体の変容過程であると思います。先ほど、1990年を境に「ビフォー・アフター」と取って分離して考えると述べましたが、これまでの常識が通用しない「新しい社会」が出現し始めた、ということを実感するために、そのような転換点を強調しているわけです。

しかし、この2年間、地球を覆ってしまった新型コロナウイルスは、こうしたデジタル革命の中に全ての人々を強制的に投げ込んだ現象でもあります。私のような世代の人間は、10歳の時に1回目の東京オリンピックがあり、その前後に高度成長を体験しました。テレビがお茶の間に入ってきたのもオリンピックの時でした。つまり、前近代の社会も色濃く残っていた時代に成長し、会社に就職する人生を歩み、年金生活に入っているわけ

です。それに対して、現在の学生は小さい頃から身近にスマホがあり、好きなゲーム、音楽をいつでも楽しむことができます。現代は、こうした全く経験を異にした世代が同時期に社会を構成している時代でもあります。

参考文献

- 「クララとお日さま」、カズオ・イシグロ著、土屋政雄訳、早川書房、2021年
 「危険社会」、ウーリッヒ・ベック著、東廉・伊藤美登里訳、法政大学出版、1998年
 「近代とはいかなる時代か？ モダニティの帰結」、アンソニー・ギデンズ著、松尾精文・小幡正敏訳、而立書房、1993年
 「シンギュラリティは近い」、レイ・カーツワイル著、NHK出版、2016年
 「ホモ・デウス」、ユヴァル・ノア・ハラリ著、柴田裕之訳、河出書房新社、2018年

第1章 政治の刷新： ミニ・パブリックス

私は1981年末から1998年始めまで16年間にわたってドイツで生活していました。その中で、私の研究領域と密接に関係する出来事は、ペーター・C・ディーネル教授との出会いでした。その出会いの様子は、既に私の最初の本「まちづくりと新しい市民参加—ドイツのプラーヌクスツェレの手法」や篠原一先生が編者になった「討議デモクラシーの挑戦 ミニ・パブリックスが拓く新しい政治」のなかの「計画細胞会議—メンバーを変えながらの少人数討議」に書きました。研究者でもなかった私にとって、今考えると不思議な出会いであったと思いますし、その時、「民主主義の難問が解かれた」と感じたことも不思議です。ただ、それから、このプラーヌクスツェレを日本に紹介することを私の使命と感じてやって来ました。

ただ、大学の授業でプラーヌクスツェレを紹介したいと思っても、政治学を専攻している学生を対象にしているわけではありませんので、「政治とは何か」「民主主義はそもそも必要なのか」、という点から話し始めなくてはいけません。ただ、現代の日本社会において、「民主主義は必要なのか」という問いは、自明のものではないという危

惧を感じています。これは、ドイツの社会では感じなかったことです。

そこで、社会秩序や民主主義について、これまでどのように考えられて来たのかを概論的に述べます。

③ 秩序・統治

支配の構造

人間が社会を構成するにあたって、その秩序はなぜできたのか、どのような構造・機能を持っているのか、を多くの人々が考えてきました。

社会秩序は古くから存在していますが、まず、アリストテレスの支配の3類型を確認しておきましょう。一人の支配、少数の支配、多数の支配です。1人の支配の場合、善王の支配もあるでしょうが、独裁者の支配もあります。また、少数の支配として、善の形として貴族制、悪の形として寡頭制と名付けています。最後の多数の支配が、いわゆる「デモクラティア」、デモクラシー・民主制です。アリストテレスの師匠であるプラトンは、その師ソクラテスを人民裁判で殺されていますから、多数の支配には絶対反対で、善王つまり哲人皇帝の支配を求めました。アリストテレスは、「プルーデンス（賢慮）」の働く支配を求めたようです。

近代になって、マックス・ウェーバーは、人々は何故支配に従うのかを問い、「支配の正統性」として描いたことはよく知られています。つまり、伝統的支配、カリスマ支配、合法的支配です。人々は支配の元にありますが、家系的に相続される王の支配権、つまり、伝統的支配の元にあった場合があります。また、人々を魅了する言説や行為によって支配するカリスマ支配があります。しかし、近代社会の特質は、社会の合理化に基づく法の支配であると説いています。法・規則の支配は、分業化され組織化される近代社会において、病理として「鉄の檻」と化す危険があると述べました。

社会システム論を体系化したタルコット・パーソンズも、こうした秩序問題を「ホブス問題」と名付け、解決すべき難問としました。政治秩序

がどうして維持されているのかについて、正統性、法的倫理観を含む価値観が社会を構成する個人にインプットされていると考えました。こうして現れた構造・機能を持つものが政治システムです。

政治システムのメディアである「権力」をめぐる考察も様々に行われてきました。社会的関係において影響関係の不平等は、ある人々は他者に影響を与え（支配を及ぼし）、相手は影響を受ける（支配される）。ここに権力関係を見るわけです。人間は平等であると言っても、今日の社会でもこうした権力関係から離れては存在していません。家庭でも会社でも権力構造を見ることができます。こうした社会的事実と「自由・平等」の理念はどのように関係しているのかは常に問われてきました。

私たち日本人は、政治を一般人である私たちから遠い現象、特別な人々（政治家や官僚など）が関係している世界として感じるのが一般化していますが、社会関係は権力関係であるという見方からすれば、会社組織における上下関係など身近な世界に見ることができ、意識する、しないは別にして、そこから自由になることはできません。人間の半分は女性ですが、「ジェンダー差別」の問題は日常生活の隅々に現れている権力関係でもあります。

行政構造の変化

近代社会は、分業、組織化の時代でもありました。そして、組織も巨大化していきませんが、何よりも国民国家という大きな単位ができましたので、その政府組織も複雑化し巨大化してきました。そこでの組織原理は、マックス・ウェーバーが指摘するように「官僚制」になります。その特色として、階層性、文書主義、規則原則などがあります。また、国民国家は、歴史的経緯から連邦制をとるアメリカやドイツなども多くありますが、それでも中央政府の元に行政組織が秩序づけられる構造を持っています。日本の場合、明治以降の急速な近代化のため、中央集権構造はとても強く、戦後、地方自治が憲法構造に取り入れられ

ていますが、実態はなお中央集権的です。

こうしたヒエラルキー構造は、近代組織の典型で、プロイセンのモルトケが確立した軍事組織に端を発していると言われます。総力戦となった近代の戦争において、総合戦略を立て、資源を管理し効率的、効果的に投下するために、トップの元、そうした機能を担うスタッフとその統制のもとに動く現場（ライン）が組み立てられ膨大な組織が動きます。こうした近代組織形態は、行政組織、会社組織などに普遍的に見られます。

しかし今日、こうしたヒエラルキー的構造からガバナンスへの移行が言われ、様々なアクター関係における「共治」とも解釈され始めました。また、会社組織も「転職時代」を迎え、また、兼業・起業などが推薦されるなど、大きな転機を迎えているようです。ソフト開発で言われる「アジャイル」も新しい関係を示唆しています。

また、行政の課題が都市施設の建設などのハード整備からケアの領域、つまり、ソフト領域に移行するに連れて、ますます社会的領域との協働が言われるようになりました。高齢社会における介護などの領域、子供の貧困、ヤングケアラーの課題、8050問題と言われる引きこもりの課題などは、単に経済的援助だけでは到底解決できるものではありません。社会的にインクルージョンするためには何が必要か、という問題は社会の在り方そのものを問いかけています。

政治とは：カール・シュミットとハンナ・アーレント

統治・秩序構造には、権力という問題があります。その権力をめぐる社会現象を通常、政治と考えますが、「政治とは、権力をめぐる闘い」なのだ、というのは、カール・シュミットの「友敵関係」として有名です。かつては、武力を用い権力争奪の戦いがありました。今日の選挙戦は、武力なき戦いです。異なった利害関心を持つ社会関係の中で、その争いは絶えないものでしょう。

しかし、それと全く異なった視点で「政治」を論じたのは、ハンナ・アーレントでした。彼女は、政治とは、異なる他者との話し合いを通して公共を作り出す行為と考えました。人間の活動

を、生きるための労働、工作物や芸術作品を作る制作、そして、公共を作り出す活動にわけ、政治を権力問題ではなく、他者と対話する公共、として描き出した点は、「公共圏」議論として今日、大きな影響を与えています。

ハーバーマスが「公共性の構造転換」で描き出した、カフェやサロンで自由な討論を通して生み出された「市民的公共性」も同じような意味で考えることができます。政治とは、権力をめぐる社会現象であるという見方とともに、他者との対話という別の見方があるということもここでは指摘しておく必要があります。

④ 民主主義

私たちは現在、民主主義の世界に生きている、と思っています。日本国憲法でも「主権在民」が高らかに謳われていますが、私は授業の時や一般の人々を対象に講演する時、よく聞きます。「皆さんはこの社会を支配していると感じますか？」答えはほぼノーです。でも「民主主義」という考えでは、「これは間違いだ、国民が主権者であるのだから」と回答しましたが、多くの人が信じていない考えに土台を置いている社会、奇跡的ですね（笑い）。

ですから、現在、学校では「主権者教育」をせせと行い、国家行政が「主権者」を作り上げようとしています。笑い話のような現象が一所懸命なされています（本当は、笑い話ではないのです）。

古代ギリシャから近代市民革命へ

ここでは、「民主主義」について簡単にスケッチしておきます。古代ギリシャで生まれた民主主義は、王の支配、貴族の支配を徹底的に排除するシステムを持ったものでした。あとで取り上げますが、そのシステムの有力な武器が「くじ」でした。くじで選ばれるという行為では、家系、財力、武力などの属性は力を発揮できません。全ての市民に平等にチャンスはあったのでした。古代ギリシャでは、将軍などの例外を除き、行政官は市民から抽選で選ばれ、1年間、職務に着きまし

た。次に、全員参加の場・人民集会を設定し、そこでポリスに関わる重要事項を決定しました。また、人民裁判も行われました。ソクラテスが人民裁判で死刑になったのは有名な話です。

近代市民社会になり、王の支配から自由になったとき、それに代わる権力機関が議会です。しかし、議会の原型はそれ以前の身分制議会でした。近代社会の民主主義は、一般に代表制民主主義と言われています。その後、代表者選出に選挙が行われ、投票権が拡大し、普通選挙と呼ばれる形で、一定年齢に達した全ての成人男子に投票権が与えられました。女性に参政権が付与されたのは、それからだいぶ遅れ、主には第1次世界大戦以降でした。このように、普通選挙制が確立することによって、選挙=民主主義と信じられるようになりました。

しかし、ここで確認しておきたいことは、古代ギリシャの民主主義と議会制、選挙制に現れた代表民主主義は、その原理を異にするという点です。この点は後ほど論じたいと思います。

現代社会における多様な民主主義の考え方

古代ギリシャに登場した直接民主主義や近代市民革命を通して出現した代表制民主主義、議会民主主義がありました。また、シュンペンターに代表されるエリート民主主義では、市民の役割は、代表者（エリート）を選出する機能のみが強調されましたし、逆に、60年代にはペイトマンに代表される参加民主主義が一世を風靡しました。

また、ロバート・ダールは民主主義という言葉があまりにも漠然としているため、ポリアーキーという概念を創り、その体制の自由度、平等度等を分析基準として分類しました。また、様々なアクターが影響を行使することで成立する多元的民主主義を唱えました。レイブハルトは、多極型民主主義を特にヨーロッパの比例代表制と連合政府に注目して提唱しました。このように、民主主義の現れ方として多様な見方が複雑に存在しています。

それぞれの民主主義の制度・考えには、長所・短所がありますが、民主主義は多元、多層の形を持って信頼されるものとなるのです。

ディーネルの民主主義論

今日私たちが信じている民主主義制度は選挙だけに限定されるものではありません。幾つもの柱によってその信頼を勝ち得てきたのです。ここでは、ディーネル教授の考えを紹介します。ディーネル先生は、その著書「プラーヌクスツェレ」においてこれまでの「市民参加の手法」を紹介していますが、公共形成における市民参加の種類について論じていますので、私は「民主主義を支える諸制度」と置き換えても良いと考えています。その諸制度とは、議会、行政、審議会、選挙、住民・国民投票、世論調査、アドボカシー（社会的弱者の代弁機能）です。全ての国民は公務員になることができる現在の行政組織も「市民参加」の観点で捉えていることは新鮮でした。また、様々な利益団体の代表者も参加する審議会・委員会制度も重要です。

このように、現在私たちが民主主義を信頼しているのは、いくつもの柱に支えられているからです。しかし、ディーネル教授が70年代にすでに指摘していますように、その信頼は崩れ機能しなくなってきたようです。この指摘は、しかし、今から50年以上の前のことでした。

集計民主主義の危うさ

最近翻訳出版された「民主主義の死に方」という本は、とても暗いタイトルでした。民主主義には様々な捉え方があり、一概に言うことは難しいと前節で述べました。今日、「民主主義」として私たちの多くがイメージしているのは、国民の選挙によって政治権力者が生まれるというものです。しかし、その代表国であると長い間考えられてきたアメリカでトランプ大統領が出現しました。選挙によってのちの独裁者が生まれる、というのは、ファシズム、ナチズムの研究ではよく取り上げられることです。ハーバード大学の2人の政治学者は、視野をもっと広げ、世界各国でこうした現象が現れていると分析しました。

選挙＝民主主義というのは間違いであるということは、ルソーの社会契約論だけではなく、そもそも代表制民主主義は、当初、貴族制と考えられていました。血筋による貴族支配から選挙を通し

た寡頭制という意味でしょう。

熟議民主主義

政治理論的には、1990年代、民主主義の核心は、選挙・投票ではなく、その過程における熟議であると言われるようになりました。集計民主主義から熟議民主主義への転換です。なぜ、投票で負けた少数派は、多数派の決定に従うのでしょうか。単に多数による決定のみであれば、「多数の専制」です。人種問題、宗教問題などは解決するはずがありません。つまり、少数派は、後日、多数を得たならば変更可能であるというルールを受け入れているからです。また、それ以上に大切なことは、決定前の審議過程が公平で、それぞれの主張・理由づけ・質問などが十分に戦わされ、明らかにされていると思うからです。また、憲法制定会議のように、投票で決着というのではなく、徹底的に合意するまで話し合う場合もあります。つまり、全体を拘束する決定が民主主義的であるというのは、決定に至る熟議・討議（deliberation）が重要であると考えられたのです。この背景に、ハンナ・アーレントのいう政治観もあります。つまり、政治とは友・敵関係ではなく、他者との対話という考え方です。また、ユルゲン・ハーバーマスの公共性という考えもあります。これらの場合、単に政治家同士の熟議に限定されません。市民・国民が主権者であるのならば、市民間の熟議こそ重要になります。ここに、民主主義論は大きな展開をします。

参考文献

- 「現代民主主義 指導者論から熟議、ポピュリズムまで」、山本圭著、中央公論新社、2021年
 「The Principles of Representative Government」、Bernard Manin 著、Cambridge University Press、1997年
 「民主主義の死に方」、ステイブン・レビツキー、ダニエル・ジブラット著、濱野大道訳、新潮社、2018年

⑤ プラーヌクスツェレ

無作為抽出と市民の役割付与

「はじめに」で論じましたように、研究者でもなかった私が一応の論文を書き、研究業績らしい

貢献ができたのは、ディーネル教授とプラヌクスツェレとの出会いでした。この分野で、多くの論文、本、記事を書いてきましたが、それは本号の文末に著作リストとして掲示しています。従って、ここでは簡単に紹介します。

先生がプラヌクスツェレを考案したのは、1970年代のことでした。高度成長の真っ盛り、様々な利害が社会で噴出し、その中で「公共」を形成するのは至難の技でした。確かに、「参加民主主義」のように、様々な市民、利害関係者が参加することは大切です。しかし、社会全体を拘束する「公共」はどのように作られるのか、に先生は直面しました。そこで、考え出したのが、利害関係者ではなく、「市民」を参加させることでした。人間は、確かに、様々な個別の利害・関心を持っています。しかし、別な側面も持っています。それは、自己を離れ、他者を考える、広く社会全体を想像し、そのために生きたいという側面です。しかし、こうした理想的側面を持つ「市民」はどのように現れるのかということです。

そこで先生が採用したのは、「無作為抽出」という過激な方法です。利害・関心から自由になる可能性にかけたのです。

十分な時間と報酬

市民は通常、何らかの仕事に就き、生活しています。家事も仕事です。従って、無作為に抽出された市民は、まず、こうした仕事から自由にならなければいけません。先生は、徴兵制を例に、こうした「市民の役割」を果たすために、将来、制度化することは可能であると考えて、当初、その期間を3ヶ月と想定しました。しかし、実験的に取り組んだ結果、丸4日間で、市民はその役割をかなり果たすことができると考えるようになりました。ただ、「市民としての仕事」ですから、週末ではなく、週日4日間、1日8時間の仕事として行われ報酬を支払います。ドイツの場合、現在でも州によって教育休暇制度があります。また、有給休暇は非常に充実し、年間5、6週間取ることも普通ですから、丸4日間の時間を取ることは、日本に比べると容易です。日本での実施の場合、この点が最大の障壁になります。

熟議の根拠：情報提供

今日の公共的課題も複雑で専門的です。そこで、参加した一般市民に十分な情報提供が必要になります。情報は2種類の異なったものです。まず、現行の法制度、関連する客観的データなどの基本情報です。次に、社会に存在する異なった意見です。後者の情報を得るために、プラヌクスツェレを実施する前に、公開のワークショップをして対立する利害関係者、意見の聴取を行い、そこから情報提供者を選びます。

こうした情報提供が公平・公正であるため、実施は独立した中立機関（大学など）が担います。また、実施機関が4日間のプログラムを計画します。ここで指摘しておきたいことは、この中立的機関が専門知と生活知を交流させる対話知とも呼ぶことができる役割を果たしていることです。このことは、熟議の質の担保に関して、異なった専門知の公平な扱い、参加者間の充実した対話状況とともに、実施機関の質も論じられるべき理由になります。

熟議の根拠：親密的対話の繰り返し

プラヌクスツェレの大きな特徴は、参加者の徹底的討議です。一つのプラヌクスツェレは25人で構成され、一コマの作業時間は90分を標準にしています。はじめに20分ほどの情報提供の時間があり、その後、50分ほどの少人数（5人）での話し合いが行われ、最後に、各グループからの結論の報告があります。作業時間ごとに、この少人数グループはメンバーチェンジを行います。固定したメンバーでは、その社会的属性や強い意見にどうしても影響されてきます。こうしたやり方で、参加者は社会的地位などに関係なく、自由に話し合うことができるようになります。この点が、他のミニ・パブリックスと大きく違う点です。

多様な熟議の可能性

ここまで、「熟議の根拠」として、情報提供と親密的対話の繰り返しをあげましたが、無作為抽出される市民間の対話を実現するミニ・パブリックスだけではなく、議員や利害関係者を対象とし

て「熟議」を考えることも可能です。

民主主義論として考えた場合、「無作為抽出」は、全ての人々にチャンスが与えられていること、また、「社会の縮図」を作りやすく、その意味での「包括性」が担保されていることが言われます。ただ、熟議民主主義における熟議システムの議論やハーバーマスの公共圏の議論のように、熟議の場は、ミニ・パブリックスだけではありません。

その意味で、江藤俊昭教授がいうように、ここで取り上げたプラーヌクスツェレにおける熟議の方法を議員、利害関係者を対象に考えることも重要であると思います。特に、地方議会はそもそも「話し合い」「討論」の場なのか、という疑問に対し、異なった考えに立つ情報提供を受けながら、シャッフルされる少人数討議を行う議会は、住民とっても魅力的なものになるのではないのでしょうか。

21世紀の基本的人権「公共形成権」

ディーネル先生は、21世紀には、こうした市民による政策形成が制度化されると考えていました。それはまた、“旅行のような楽しい体験”であるとも言っています。確かに、代表制民主主義を補完する、新しい民主主義の柱としての意義も大きくあると思います。あとで述べるように、袋小路に陥った現行の民主主義制度を刷新する有力な方途でしょう。

しかし、私はここでは別の角度から考えてみたいのです。人間は現在、分業化、専門化された社会の中で、ある部分的役割を果たすように生きています。そして、複雑化した規則に沿って生活することが義務付けられています。確かに便利で、ある意味“豊かな”社会ではありますが、窒息しそうな社会でもあります。私たちが拘束している法・公共を私たち自身が作っているのだという感覚はとても大切なものです。その感覚は、具体的体験を通して作られるものです。

社会的に振り分けられた地位・役割は、不平等で不自由なものです。しかし、こうしたものから自由になることはできません。しかも、始末に悪いのは、こうした地位・役割は内面化し、私たち

の精神に入り込んで安定しているということです。「社会的」ということは、こうした内外の束縛を意味しています。つまり、こういう意味では「自由」「平等」は未だに実現していないのです。

そして、「公共的市民の役割」は今日、分業化し、政治家、役人の仕事として行われています。つまり、それぞれが分業化された職業として行われているということです。つまり、「市民」の消失です。

プラーヌクスツェレにおいて「市民」としての立場が与えられるというのは、こうした内外の束縛から自由になる時間でもあります。シャッフルされる5人だけの話し合いで、みんなが納得できる案を作り上げていく作業は、先ほど述べた通常の社会にはない場面です。ここで要請される態度は、まず、他者の声に真摯に耳を傾けることです。私は初めての著書「新しいドイツの市民参加の方法」で、博士号を持った紳士の話を書きましたが、ある大阪の読者は、その箇所にも最も感動したと述べてくれました。とても嬉しいお話でした。

プラーヌクスツェレが、他のミニ・パブリックスと大きく異なるのは、25人によって構成されるプラーヌクスツェレを幾つでも実施できる点であり、その制限を設けていません。人生のうちに何度か召集され「市民」の役割を果たすこと、これがディーネル先生の描いた将来の社会像でした。近代の民主社会を基礎付けた徴兵制度、戦後、ヨーロッパで実現した有給休暇の制度と同様、21世紀の社会では、全ての人々は「市民」としての時間を付与されるようになるのです。こうした社会構想をディーネル先生の功績として高く評価したいと私は考えています。公共を形成する制度は、自由、平等を実現する制度として、基本的人権になると私は考え、「21世紀の基本的人権」であると主張して来ました。是非、一考していただきたいと思います。

参考文献

- 「市民討議による民主主義の再生 プラーヌクスツェレの特徴・機能・展望」、ペーター・C・ディーネル著、篠藤明德訳、イマジン出版、2012年
 「自治を担う議会改革」、江藤俊昭著、イマジン出版、2006年

⑥ 日本での展開：市民討議会

「市民の政治学」

篠原一先生が「市民の政治学」（岩波新書）を出されたのは2004年でした。そこで、現代の政治状況を分析され、政党政治のような大きな政治から「リビング・ポリティックス」と名付けられるサブ政治の状況が、第2近代の問題として論じられていました。そして、90年代以降の討議（熟議）民主主義論の展開、特に、ハーバーマスの市民的公共性と2回路型民主主義を紹介しています。最後に具体的手法として討議制意見調査（討論型世論調査）、コンセンサス会議、計画細胞と市民陪審制、多段式対話手続きの4つの方法を簡単に紹介しました。

研究者の間では、「熟議民主主義」を理論的に研究する人々はいましたが、広く日本の社会に新しい民主主義の必要性を喚起したのは、この本によってです。しかも、具体的手法を実施することに関心を持ちました。

ベルリン国際会議

私も篠原先生の本が出版されてすぐ読みました。その年、ディーネル先生からベルリン国際会議の連絡を受け、私にも出席するように言われました。この会議は、ディーネル先生の友人でもあるヨハネス・ラウ・ドイツ連邦大統領の出席の元に行われるプラヌクスツェレに関する国際会議でした。そこで、ディーネル先生に是非、篠原先生を招待して下さい、と連絡したところ、快諾され、そこで私が篠原先生に連絡することとなりました。私にとって、篠原先生とお話したのは、この時が初めてでした。先生はご高齢ということもあり、出席は叶わないがディーネル教授によろしくとの伝言を頼まれました。会議は4月2日、3日に開催され、その後、プラヌクスツェレの国際的ネットワークが設立されました。私はその創設メンバーの一人となりました。

東京青年会議所の関心

青年会議所は、全国各地で主に商工業などの若

者事業者によって運営される社団法人ですが、様々なまちづくり活動とともに、選挙における立候補者の立会演説会などにも力を入れてきました。その中で、地域の活性化には、主権者である住民の積極的な参加が欠かせないと思う中、篠原先生の本と出会ったと言います。そうして、プラヌクスツェレをモデルに開発されたのが市民討議会です。この経緯については、私の最初の本に詳しく述べています。

全国の自治体に広がる市民討議会

2005年の千代田区における試行実験、2006年、三鷹市で行われた初めての市民討議会（同市では“まちづくりディスカッション”と命名しています）が開催され、現在までに全国で500以上の実施事例があると言われていています。こうした現象は、世界的に見ても類のないことでした。

私の役目は、プラヌクスツェレを全国で紹介しながら、また、その比較で助言を与えることでした。質保証を担保するために、3つの柱を作りました。まず、日本プラヌクスツェレ研究会、次に、市民討議会・見本市、最後がNPO法人・市民討議会推進ネットワークです。こうした活動については、別府大学地域社会研究センターが発行する「地域社会研究」に随時報告してきました。その意味でも、同センターの果たした役割はとても大きく、私自身非常に感謝しています。

日本でのミニ・パブリックス

これまでプラヌクスツェレとその簡易版・市民討議会について説明してきましたが、こうした手法は、ミニ・パブリックスと呼ばれています。代表的な手法として、プラヌクスツェレ、市民陪審、コンセンサス会議、討論型世論調査が挙げられます。

日本でも、科学技術社会論の観点からコンセンサス会議が1998年より実施されてきました。デンマークで研究された若松征男教授が日本に紹介したものです。また、ジェームズ・フィッシュキン教授の考案された討論型世論調査を日本で最初に実施されたのが坂野達郎教授（東工大）でした。テーマは、道州制でした。私も同時期、日本でプラ

ムクスツェレの紹介を精力的に行なっていたので、若松教授、坂野教授と知り合い、その成果が、篠原一編著「討議デモクラシーの挑戦—ミニ・パブリックスが拓く新しい政治」(2013年、岩波書店)になります。これは篠原先生存命中、最後の著作となりました。篠原先生に坂野先生と私が協力して、いろいろな執筆者に協力いただきながら作っていったことを今も大切な思い出としています。

この本がきっかけで坂野教授と結成したのが日本ミニ・パブリックス研究フォーラムです。2015年12月のことでした。熟議民主主義の理論研究で日本を代表する田村哲樹教授(名古屋大学)にも共同代表についていただきました。毎年1回フォーラムを実施してきましたが、昨年12月に第7回フォーラムが開催されました。

参考文献

「市民の政治学」、篠原一著、岩波書店、2014年
 「自治を拓く市民討議会—広がる参画・事例と方法—」、篠藤明德、吉田純夫、小針憲一著、イマジン出版、2009年

7 デモクラシー R&D、くじ引き民主主義

デモクラシー R&D

日本ミニ・パブリックス研究フォーラムでは、海外から重要なゲストを招き講演をお願いしていました。2015年12月の設立大会では、ドイツからハンス・ルートガー・ディーネル教授(ベルリン工科大学)を招きました。第2回フォーラムでは、ネッド・クロスビー博士の代理として、カイル・ボッチェンコ所長(ジェファーソン・センター)に来ていただきました。そして、第3回に招いたのが、当時、ミニ・パブリックスの世界的ネットワークづくりに奔走していたデーヴィット・シェクター氏です。こうした海外ゲストを担当したのは私ですが、シェクター氏と同じホテルで過ごしながら、親しく話せたことは楽しい思い出です。

翌2018年1月、マドリードで世界的ネットワーク・デモクラシー R&D は創設されました。日本からは、竹内彩乃さん(東邦大学)、坂井亮太さ

ん(中央学院大学)という若手研究者が参加しました。設立総会では、熟議、無作為抽出のどちらに重きを置くか議論になったそうです。日本では、熟議民主主義の具体的方法としてミニ・パブリックスを捉えていましたので、「くじ引き」民主主義という考えも強くあるのだ、と認識を新たにすきっかけになりました。ただ、集まった実践家、研究者は、共通して現行の民主主義をなんとかは是正したいという気持ちは共通していましたので、順調なスタートが切れました。

2019年1月、パリで第2回総会、2020年1月はマンチェスターで第3回総会があり、私も参加しました。私は16年間ドイツで生活していましたから、旧知の人々にも多く会え、嬉しい機会となりました。また、各国で精力的に活動している仲間たちと知り合えたことも喜びでした。ドイツにいるときに、住民投票制度の法制化、ミニ・パブリックスの制度化に取り組む人々のフォーラム等に参加した経験から、研究者、実践家、政治家、役人が忌憚なく現状の改革について話し合い、運動を進めることこそが重要であると感じていましたので、デモクラシー R&D にも同様の雰囲気を感じることができ、大変嬉しく思いました。みんな「未来を創ろうとする仲間」だと感じたのです。こうした雰囲気が日本では一般的でないのはとても残念です。

マンチェスターから帰国すると、前年中国で始まった新型コロナウイルスのパンデミックが日本にも及んできました。世界中が全く新しい状況に突入しました。2021年3月に予定されていたベルリン総会はオンラインで行われました。

現在、デモクラシー R&D は世界5大陸にメンバーを拡大し、加盟団体は50、個人加盟者は49になっています(2021年末現在)。コーディネーターを務めるシェクター氏は、ネットワークが機能するためにメンバーを100と決めています。また、地域、ジェンダー等に隔たりがないようにと気を配っています。

各国で起こるミニ・パブリックス

プラーヌクスツェレ、市民陪審は1970年代に開発され実施されてきましたが、ミニ・パブリッ

クスの大きな潮流が起こったのは、2012年のアイスランドにおける憲法制定のための市民会議からです。その後、2013年、アイルランドで憲法改正の市民会議が開催され、同性婚の認知などカソリック国であるアイルランドでは政治的に考えにくい改正が実施されたことは各国に大きな影響を与えました。また、1年以上にわたって連立政権を作ることができなかつたベルギーでのG1000も続きました。こうした国々が示したのは、選挙で選ばれた代表制民主主義が機能しなくなったという危機であり、その解決に無作為で抽出された一般市民の熟議とその提言が国を動かしたということです。

現在は、気候変動市民会議のように、同じテーマで国を超えて実施されるミニ・パブリックスも増えています。

OECD 報告書

こうした民主主義の新しい潮流は、OECD（経済開発協力機構）による報告書「Innovative Citizen Participation and New Democratic Institution」が2020年に出されたことでよく現れています。2019年10月末までに収集された、世界各国で実施されているミニ・パブリックスの事例289を分析、それを4つのタイプに分類しました。まず、個別政策に関する市民による決定、次に、市民の意見聴取、市民決定における熟議、制度化された事例です。第1のタイプにプラヌクスツェレとそのミニ版として市民討議会が入ったことについて、関係者として大変喜んでいます。他に市民会議、市民陪審、コンセンサス会議が入ります。第2のタイプには、G1000、討論型世論調査など、第3のタイプは市民イニシアティブ・レビュー、そして第4のタイプは東ベルギー共同体における制度化などが分類されています。

このOECD報告書の担当者もデモクラシーR&Dのメンバーであり、また、デイヴィット・シェクター氏はじめ同ネットワークの多くの仲間が協力しました。研究と実践が世界的にも連動して起こっています。

抽選制議会

先ほど、デモクラシーR&Dの設立総会で、設立綱領を作るにあたり「熟議」と「くじ引き」の考えにおける相違について書きましたが、選挙で選ばれる代表制民主主義に対抗する議論として、私にとって「くじ引きの代表こそ民主主義的である」という主張を知るきっかけになりました。

ディーネル先生がご存命中フランスの大統領選挙の時、プラヌクスツェレなどは、選挙制を否定する「毛沢東主義」であるという批判がありました。それに困惑して、ディーネル先生は、その著書でプラヌクスツェレによる市民提言は、政治決定者による諮問に対する答申である、と再度強調されています。従って、ディーネル先生に学んだ私にとっても代表制民主主義を否定する考えは全くありませんでした。

しかし、先ほど述べたきっかけから、「くじ引き民主主義」の本を読んで行く中で、そうした考えを強く持つ人々がいることを知りました。その一つが、日本でも翻訳された「Against Elections」です。日本語訳では、「選挙制を疑う」という弱い表現になっています。また、著者のレイブルック氏とはマンチェスター会議で同席し、一緒に歩きながらお話をしました。とても静かな人柄に強い印象を受けました。

また、デモクラシーR&Dの創設メンバーで運営委員も務めていたブレット・ヘニツヒ氏の「The End of Politicians」も強烈なメッセージです。彼はSortition Foundation（くじ引き財団）の代表ですから、その過激さは当然でしょう。彼とは国際会議でよく話しましたが、まずは、ミニ・パブリックスの普及、その後、国会を無作為抽出の市民代表にするという夢を持っています。

日本でも、このような抽選制議会に関する関心は高くなり、代表的研究者は岡崎晴輝先生（九州大学）です。第6回日本ミニ・パブリックス研究フォーラムでもご報告いただきました。

東ベルギー・ドイツ語共同体で常設のミニ・パブリックスが制度化されましたが、その後、ベルギーの他州でも続き、フランスなどでも制度化が起こっている現状を見ると、国会改革の一つとして、抽選による代表の機関化は、形態は別にして

近く起こりうるものとなっています。

参考文献

「くじ引き民主主義—政治のイノベーション」、吉田徹、光文社、2021年10月17日

「Innovative Citizen Participation and New Democratic Institution」、OECD、2020年

「選挙制を疑う」、D. ヴァン・レイブルック著、岡崎晴輝・ディミトリ・ヴァンオーヴェルベーク訳、法政大学出版局、2019年

「The End of Politicians」、Brett Hennig著、Unbound、2017年

第2章 社会の刷新：能力主義の終焉



障がいの社会モデル

米倉仁さんとの出会い

私は、1998年1月にドイツから帰国し、別府大学で教え始めましたが、短大で教えた2年後、文学部に「人間関係学科」を創設するというので、大学に移動しました。この新学科は、「心理・福祉」の専門職を養成することを中心にしていました。

また、帰国後、故郷である別府で起こっていた「別府のまちづくり」に没頭していましたが、これは、別府八湯独立宣言（平成8年8月8日）をきっかけにしたものです。その中で、面白いのは、身体障がいの当事者が、このまちづくりに関わっていたことです。その中心に米倉仁さんがいました。

ある夜、高校の同級生と街中で飲んでいたら、米倉さんが入ってきて、「これから夜の飲み屋のバリアフリー・探検隊をする。一緒に来ないか」というのです。そこで、友人と一緒にバーを一軒一軒訪れ、入り口、トイレ、カウンターなどを見て回りました。車椅子で入るのはなかなか大変でしたが、途中、米倉さんが私に「飲んだら出るよね」と言って車椅子の脇から尿瓶を取り出しました。「男は陰に隠れてこれでできるが、女はどうする?」と聞くのです。「だから、夜の街にバリアフリーのトイレを作らなければダメなんだ」と言い、バーのオーナーに働きかけて一軒一軒、

バリアフリー・トイレを増やしていきました。これが私と「福祉」の出会いです。

福祉フォーラム

その後、米倉さん達の紹介で新しい福祉運動の中に入っていました。それは、徳田靖之弁護士が呼びかけてできた「福祉フォーラム IN 別杵速水実行委員会」（以下、福祉フォーラム）です。1998年、大分市で起こった母子無理心中事件がきっかけでした。重度の障がいを持つ子供の母親が、自身結核の病に倒れた時、その行く末に絶望し、子供を手をかけ、自分も死のうとしました。しかし、母親は助かり、殺人者として被告になったのです。徳田先生は「子供を手をかけた母親が被告なのか、ここまで母子を追い込んだ社会が被告なのか」と問いかけ、障がいを持った人々がみんなとともに暮らせる社会を作る義務が私たちにはある、と運動を始められましたが、そのメッセージは私には強烈でした。それから、福祉フォーラムの末席で活動を続けてきました。

2002年に大分県の6地区で福祉フォーラムは開催されましたが、別杵速見実行委員会では、2002年12月に第1回が開催され、翌2003年には第2回フォーラムが約300人の参加者を集め開催され、今日まで継続しています。第2回フォーラムでは、人間関係学科の協力で別府市の障がい者に対する調査が行われ報告しています。福祉、心理を中心とする同学科が創設されたのが、2000年4月でしたから、ほとんど一緒の時でした。

その後、障がい当事者を中心に運動が続きましたが、その歩みは平坦なものではありませんでした。2007年4月21日、ユニバーサル・マンションで火災が起こり、私たちの仲間である当事者の方が亡くなりました。全国的ニュースにもなり、何よりも当事者運動を進めて来た仲間たちにとって今でも忘れることが出来ない傷になっています。

別府市条例の制定

徳田弁護士は、障がい者が地域で共に生きていけるためには、千葉県のような障害者差別禁止条例を制定することが大切だと考え呼びかけました。当初は、大分県条例の制定を目指していたよ

うですが、当時の西田会長が「別府市でも制定しよう」と言われ、福祉フォーラムでもその制定運動に取り組んでいきます。

条例づくりに当たってフォーラムが大切にしたのは、徹底的に当事者の声を聴く、ということでした。徳田先生のような法律家にとって、条例案を作成することは難しくありません。しかし、それでは意味がない、と先生は考えました。そのために、数多くのアンケートを、自由記述を含め取りました。また、当事者のところに出向き、直接お話を伺ってきました。中でも、村野淳子さんを中心に進められた障がい種別のワークショップは圧巻でした。一言で「障がい」と言っても、「四肢障がい」「視覚障がい」「聴覚障がい」「内部障がい」など多岐に渡ります。「精神障がい」でも同様です。

どこに住んでいるのか、家族は、など知るべきことは多くあります。そして何よりも、社会生活のどの場面で「差別」を感じてきたか、などです。その一言一言を記録しながら、しかも、条例案の一句一文を当事者の方が参加して作り出す作業を続けました。こうして2014年4月にできた条例が、「別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らす条例」（共に生きる条例）です。別府市条例には、「親亡き後」と「災害時における要支援者」の規定が日本で初めて盛り込まれました。

インクルーシブ防災

東日本大震災など災害時に多くの方が被災されますが、障がい者や高齢者など災害弱者の死亡率は非常に高くなっています。そこで、こうした方々を災害時要支援者と規定し、その防災を日頃から取り組んでいかなければなりません。その活動で日本をリードしているのが福祉フォーラムに参加されている村野淳子さんです。

村野さんが入られた時、村野さんは大分県社会福祉協議会の職員で、特に、災害ボランティアのコーディネーターを務めていました。そこで災害弱者の問題を痛感したそうです。しかもその問題は被災時だけではなく、避難所、仮設住宅などその後の生活など長く続きます。

こうした問題を解決するモデルづくりが別府で

始まりました。既に述べましたように、福祉フォーラムの運動の中で火災事故がありました。私たちの仲間である当事者の女性が火災で亡くなったのです。そのことがきっかけで福祉フォーラムでも防災の必要性を強く意識しました。そこで行われたのが、別府市千代町の防災訓練です。

別府市条例制定の運動にも村野さんは積極的に関わり、「誰も取り残さない防災」をモットーに、条例文の中に「要支援者の防災」を盛り込みました。

その後、日本全体が注目する「別府モデル」の策定が今日にいたるまで続いています。同志社大学の立木茂雄教授の協力で行われた当事者ワークショップから「当事者力」「地域力」が重要であるということが明確になってきました。また、日頃から当事者一人ひとりに合わせた「個別支援計画」を策定することが指摘され、福祉業務の中に仕事として盛り込むことなどが提言されていきました。また、避難活動、避難所での改善点の洗い出しなどでは、身近な人々の協力が必要です。

災害は、日常生活が全て崩れることを意味します。全ての人々から日常が失われます。住まいが、移動が、食事が、職場がなくなります。しかし考えてみれば、障がいを持つ人々にとって、社会的日常が送れないのは毎日のことです。つまり、災害で人々は「障がい者」の立場に立つということの意味しています。

障がいの社会モデル

私たちは普通、「障がい者」というと、目が見えない人（視覚障がい者）、車椅子の人（四肢障がい者）というように、健常者に対して、ある健全な機能が損なわれている人、というイメージで考えます。確かに、法律で定める障がいも身体障がい、知的障がい、精神障がいというように、機能障がいとして定めています。こうした捉え方を医学モデル（個人モデル）と呼んでいます。

しかし、国連で制定されている障害者権利条約（2006年12月採択）や自治体で制定されている障害者差別禁止条例では、障がいを社会モデルで記述しています。障がいは社会が作り出しているので、社会は合理的配慮をしなければならないと規

定されています。

私は、授業でよく次のような例え話をして説明します。

いま授業は3階の教室で行われていますが、ここに来るのに、羽を出して飛んできた人、驚異的ジャンプ力で来た人いますか？もちろんいませんよね。多くの人が階段で来たかもしれません。しかし、この階段が問題です。つまり、足の不自由な人は階段が障がいになって使うことができないからです。階段という社会的装置は、足の不自由な人々を排除しているのです。これが「社会モデル」です。エレベーターであれば、足の不自由な人々を含め全ての人が利用できますね。これが合理的配慮です。

社会の編み直し

日本では、毎年のように地震、豪雨などの災害が起り、私たちはその様子を直接的、間接的に知ります。その為、日頃からの防災の重要性を痛感しています。防災活動の一つに「事業継続計画（BCP）」づくりがありますが、事業所でも役所でも、災害を想定し事業計画を立てることで、つまり、非日常を意識しながら日常を組み立てるということになります。これは、「障がい者との共生」を考えると、とても大きな意味を持つと考えています。通常の世界生活から排除されている障がい者にとって、毎日が「非日常」であるからです。しかし、災害時、健常者もみんな社会的弱者として立ち現れますので、日常から災害を想定しながら計画をするということは、災害時のみならず、日常から「弱者の視点」を持つという意味になるのです。

「誰もが安心して安全に暮らせる」社会を作ろうという別府市条例は、差別の禁止にとどまらず、「新しい共生社会」づくりを目指すものとなったのです。在宅障がい者の多くのことを人々はあまり知りません。しかし、要支援者のための防災活動をするにあたって、近くに住む人々は地域で暮らす多様な障がい者の現状を知り、何ができるかを日常的に考えるようになります。そのために、

障がい当事者もカミングアウトし、近隣の人々と接する必要があります。「障がいがあってもなくともともに暮らせる」社会づくりが始まりました。

障がいの社会モデルは私にとって衝撃でした。つまり、社会が特定の人々を排除する状態を「障がい」と規定し、その解決、つまり、包摂することを促すというのです。これが条約、法律、条例という形で法定されたということですが、これは一種の「革命」ではないか、と感じました。「身体の障がい」、「知性の障がい」、「精神の障がい」から、「できない少数者」を排除する社会こそが障がいである」という考えに大転換することを意味しています。

排除される人々は、障がい者だけではありません。私は長い間、ドイツで生活していましたが、当たり前のことで、そこでの会話、文書はドイツ語です。私のように成人してドイツに住むようになった者にとって、言葉は大きな問題でした。日常の団欒における会話もニコニコしながらも半分もわかっていないのです。会話から排除されているのです。ドイツ人の友人やその後家族になる義父母、義兄に悪気がないのは当然です。しかし、外国人の生活はそのようなものです。現在、多様性の尊重が言われますが、ジェンダー、多様な性などあげると切りがありません。社会は、残酷なようですが、排除を前提にして成り立ってきたとも言えます。それを常に明らかにし、インクルージョンへの道を行こうと宣言した法である、と感じました。素晴らしい社会が開かれようとしています。

参考文献

「当事者が語る インクルーシブ防災【別府モデル】」、徳田靖之、村野淳子編著、福祉フォーラム in 別府速見実行委員会、2021年



学校制度の限界

白熱教室で名高いマイケル・サンデル教授は、最近、「実力も運のうち 能力主義は正義か？」という本を出しています。しかし、英語のタイトルは「The Tyranny of Merit」です。「成績主義

の専制」とも訳すべきタイトルですが、現在、社会を覆っているのは「成績主義」で、その状態は「自由」ではなく「専制」であるというのです。かつて、ドーアの「学歴主義」や盛田昭夫の「学歴無用論」など学歴の病についてはよく指摘されてきましたが、そもそも出自による身分制を解体し、近代社会が成立するにあたっての根本的原理の転換が、この成績主義でした。はじめに、その概略を振り返ってみましょう。

近代社会の特色：成績主義

近代社会は、中世の魔術からの解放として科学主義、合理主義を特色としています。また、科学技術の発展は大規模な工場制産業を生み、大規模生産が可能となりました。また、自由・平等を標榜する市民革命を通して国民国家が成立し、中央銀行制度も確立しました。ここで、重要な役割を果たしたのが、学校制度です。義務教育制度により国民全員が同じ教育を受ける。そこで優秀な生徒はさらに上級の学校で学ぶことができる制度です。もちろん、各国の学校制度は歴史・伝統により違いがありますが、基本的には、学業成績による選抜と人材登用が近代国家の原理となりました。

日本の近代化においても、明治に始まった学校制度は、尋常小学校の義務化、その上に、高等小学校、中学校、高等学校が設置され、最終制度として大学が設置されます。その中でも旧制高校（ナンバー・スクール）、帝国大学は、国家エリート創出のための中心機関になりました。欧米諸国を除いて日本だけが近代国家になりえたのは、いくつもの要因がありますが、この学校制度の確立に負うことも大きいと考えています。江戸後期より、藩校のみならず全国にあった寺子屋など、人々が教育を受けることに価値を置いてきました。そして、幕末には大きな塾が各地にでき、全国から優秀な若者が集まり寄宿生活をしながら勉学に励みました。大分県日田市にできた咸宜園もそのひとつでしたし、大坂の適塾は蘭学の学校でした。その土台の上に、明治の学校制度は成立しています。尋常小学校の設置が布告されても、その建設資金は政府にはありませんでした。そこ

で、全国各地、人々がお金を拠出し学校を作ったのです。

そうして創出された国家エリートは、欧米先進諸国の科学技術、諸制度を学び日本に移入してきました。また、各地の学校で教員として次世代を育てて行ったのです。ここに「近代の日本」の奇跡が出現しました。

戦後の学歴社会と逆機能化

地位・役割を得る学歴・学校歴社会に対する信頼は全国民に広がりましたが、こうした傾向は、高度成長を経て拡大していきます。つまり、「一億総中流」と呼ばれた高度成長期、一般の家庭の子供も高等教育を受ける余裕が生まれてきました。「受験戦争」と言われる社会現象が起こり、「駅弁大学」と揶揄されるほど多くの大学が設立されていきます。

戦後、就業人口の半数が第1次産業に従事し、商業、工業と言っても自営業、零細企業という家族経営のものが多くありました。つまり、どこかの会社に就職して月給をもらうという、今日では一般化している労働形態は、高度成長以降の現象であると考えられます。高度成長前の社会では、家族機能も強く、また、地域社会での交流も密でした。そこにおける家庭教育、地域教育という大切な機能は、どんどん細り、子供達は合理的に設計された学校という制度に閉じ込められていきます。そこでの教育は、基本的に知識伝達教育で、その達成度を試験という形でチェックします。つまり、試験のための勉強を細かく分割された時間軸の中で条件反射を鍛えるように訓練されるのです。

従って、高度成長以降、こうした教育は、最も機能的に塾・予備校などで発達し、学校自体が塾・予備校の後追いを始めました。或いは、「塾・予備校とは違う」と主張し、「社会性を育てる、人間教育をする」などと言わざるを得なくなりました。

こうした側面を見ると、不登校現象が拡大するのは正常な動きとも言えます。私がドイツから戻って来た当初、そんな問題意識を持って、友人である学校教師も含め、「不登校が問題？登校が

問題?」「ルーズソックス、なぜ悪い」などの連続シンポジウムを企画したのも、そのような関心があったからです。

800以上の大学

現在、全国には800を超える大学が存在し、半分以上の人が4年制大学に進学します。多種多様なレベルの大学が、「大学」という同一名称で総括され、その所管官庁である文部科学省から「質保証」のプログラムが示され、要求されている矛盾については、既に何度か書いて来ました。

そして、生き残りのために、様々な専門資格を量産し、もっと教育を受けなければいけない(就職できない!)と不安を煽っています。本当に不安なのは、長い間勉強した後に、他に就職先のない大学教員なのではないか、と密かに疑っています。技術革新が指数関数的に進む現代社会で、資格をとったら安定した就職、生活が待っているのでしょうか?

滑り台社会

日本の場合、年齢に伴って保育・幼稚園、小学校、中学校、高校、大学と進学していきます。たとえ、小学校高学年で習う四則計算ができなくても、中学校の英語がチンプンカンプンでも、上級の学校に進みます。大学生の中にこうした知識がない学生は多くいます。考えたら、大変にきつい制度です。

そして、大学卒業後、一斉に就職活動が行われ、新入社員として就職します。しかし、現状では3年以内に3割の人々が離職します。中途就職はなかなか難しい現状です。こうした階段を少しでも踏み外したら、途端に社会そのものからその存在は消し去られます。居場所がありません。

「滑り台社会」と言われる所以です。そうでなくても、会社の中でうつ病が急増しています。社員の健康管理として、ストレス・チェックを定期的に行い、その対策が講じられます。学校にはスクールカウンセラーが配置されているように、産業カウンセラーなどの出番です。しかし、こうした「滑り台社会」でストレスを感じない方がおかしいとも言えます。「滑り台社会」そのものを解

体しようというのが正論ではないでしょうか。

ブレグマンの「隷属なき道」を3年生ゼミで読んでいた時、学生の心に残ったのは、アメリカで物質的ユートピアが実現し、10代の最大の病気はうつ病になった。2030年、世界の最大の病気はうつ病であるというWHOの予測がある、という記述でした。そのような背景を持ち、冒頭に挙げたサンデル教授の「実力も運のうち」という本が出版され、世界でベストセラーになっているでしょう。

コロナ禍の大変化

昨年から続いている新型コロナウイルスのパンデミックは全地球を覆い、まだ、収束の目処がついていません。その中で、大学もオンライン授業となり、全く異なった教育環境になりました。しかし、こうした情報環境は後で論じるように、急速に整ってきたのですが、コロナが全ての人々の背中を押した、ともいえます。従って、コロナが収束しても、こうした大変化は続くのです。

デジタル社会における教育で気づかされるのは、教育・情報コンテンツがインターネット上にたくさんあり、量だけではなく、その質も充実しているということです。しかも、初心者にも大変わかりやすく、素早く情報を手に入れることが出来ます。「スマホを持って産まれた」とも言われる若い世代の人々にとって、こうしたデジタル環境の中で学び、成長することが出来ます。もちろん、気をつけなければならないことも多くあります。しかし、こうした環境の中で、施設を整えカリキュラムが一律化された学校の意味はどのようになるのでしょうか。必要なことは、一人一人にあった学習カウンセラーかもしれません。アメリカの大学では、アカデミック・オフィサーというそうです。教授などの大学教員ではなく職員です。インターネットでの個別指導も可能です。先のプラーヌクスツェレでも述べたように、こうした機能は、実施機関の持つ「対話知」にあたるのだらうと感じています。ますます「対話知」の重要性が増す時代になりました。

学校制度からの解放

近代社会の土台的価値観である能力・成績主義を疑い、またその中心的装置である学校制度の弱点を指摘してきましたが、昔、学校の運動会でゴール直前でみんな一緒に手をつないでゴールしたそうです。成績主義を批判してこのような現象が出てきたのでしょうか、人間社会の一面に「競争」というものが存在します。人工的に「平等現象」を作り出すことはあまり賢いとは言えません。私は、学校における“ゴッコ”が嫌いなのは、こうした“平等”も先生たちの監督の元で演出された劇だからです。それよりも、学校の枠から出て違う世界を体験する方が良いと思います。被災地でのボランティア活動、障がい当事者の運動、ホームレスの支援活動などで、なんで多くの人が元気付けられたと言うのでしょうか。そこに、私たちが「成績主義」を問い直す本物の場があるのでしょうか。

参考文献

「実力も運のうち 能力主義は正義か?」、マイケル・サンデル著、鬼塚忍訳、早川書店、2020年

10 デジタル革命・人工知能

動力革命による身体は無力化

既に述べましたように、18世紀、水蒸気により機械を動力とした工場制産業が成立しますが、その後、動力革命は電気、原子力と続き、人類は歴史上、類を見ない生産力を獲得、発展させてきました。人間の身体力ははじめ風力、水力、牛馬などの力など自然の力から機械の力に依存する大変化を生みしました。

初期の工場労働者の姿を見ると、機械の前に並んだ労働者がその一部として単純作業をしました。しかし、今日、機械化はますます進み、完全オートメーションの工場も少なくありません。

人類の長い歴史において、狩猟時代でも農業革命以降でも、人間の価値は「労働」であり、それは、動力源としての身体に基づくものでした。しかし、18世紀以降の産業革命は、こうした人間の身体力をほとんど無価値なものにしてきたと言え

ます。

情報革命による知力の無力化

前世紀始めに制作されたコンピュータは戦後、大きな発展を遂げました。大きな転換点は、パソコンの登場です。次に、スマホでしょう。こうして、私たち一人一人が安価で便利なコンピュータを身につけるようになりました。

そうしたハードの発展以上に、ソフトウェアの開発は大発展を遂げています。と同時に、インターネット環境は、時間・空間の意味を大転換させ、地球上のどこでも直接つなぐことができますし、情報は瞬時に世界を駆け巡ります。

こうした発展のスピードは指数関数的であり、2030年に現在の多くの職業が消滅するという話事も上がりました。試験によって与えられる資格とその職業は危機に立つのかもしれない。

そうした情報のやり取りは、ビックデータとして集積され、それを土台に、人工知能は本格的に動こうとしています。身近な話題では、チェスや将棋の分野でAIが、人間の名人を破り、今では、将棋の藤井聡太さんがAIを使った将棋ソフトで自らを鍛え、記録的な強さを見せています。AIに限界があるのか、あるとすれば、どこかなど様々な議論があります。また、ノーベル賞を受賞したカズオ・イシグロの新作「クララとお日さま」で描かれている人工ロボットのフレンド(AF)は、人間の感情に寄り添うロボットと人間の関係を問い直しています。類似の作品はいたるところで見ることができます。

パンセはかつて“人間は考える葦である”と言いました。体は弱くとも考える力(知性・理性)こそ、人間の特色であると言ったのです。しかし、「考える」とは何を意味するのか。人工知能は考えていないのか、と問われています。少なくとも長い間、学校教育で育てられた知的能力(読み、書き、算盤から推論する力なども)は、人工知能に及ばなくなっています。

サピエンス全史を書き、世界的ベストセラー作家になったユヴァル・ノア・ハラリは、続いて「ホモ・デウス」を書きました。そこでは、人工知能・ビックデータ、生命科学・脳神経科学など

の発展により、「ヒトは神（デウス）になる」というのです。しかし、それは一部の人であり、大半の人は「無用者階級」になります。かつてマルクスが大半の人、つまり、労働者階級は「無産階級」と表現しましたが、まだ「用」はあったのです。労働者階級がいなければ、資本家階級は「搾取」することができなかつたのです。しかし、ハラリによると、人々は「無用」になるというのです。凄まじいデストピアです。このような予測が当たるかどうかはわかりませんし、ハラリ自身、こうした極端な表現で警告したいのだろうと思います。

ブルシット・ジョブからエッセンシャル・ワークへ

知的活動をする者たちが組織社会の中で上位に位置し、現場を担当する者たちは、上位者の計画に従って、部品として働く下位者の立場に立つというのが近代社会の構造でした。その結果、都市部には、こうしたデータを整理する膨大な上位者が高給を取って生活していますが、デーヴィッド・グレーバーは、こうした仕事を「ブルシット・ジョブ」と名付けました。それに対して、今日ますます必要とされている介護・看護、保育などのケアの領域は、機械で代替できない感情労働と言われています。ゴミ回収などの業務を含め、人間生活になくなくてはならない仕事のエッセンシャル・ワークといわれ、労働の大転換が議論され始めています。

能力主義・成績主義からの大転換

情報科学の発展は、近代社会の業績主義（成績主義、エリート主義）の大転換を促しています。「機械はあくまでも人間の道具である」という安易な言い方がありますが、このような「発展」をどのように「道具化」できるか、「道具」というのなら、まずもって、何のためにと、その「目的」が明らかにならなければなりません。こうしたことは実に難題です。気候変動の現実の中で、「生態系がなければ人間は生きていくことができない」と何度言っても、その転換が困難であることと同様です。私たちの考え方、社会のあり方を

変えなくてははいけません。しかし、私たちはそのような政治主体としての意識を失い、消費者として「条件反射型のブタ」になっているのではないのでしょうか。政治主体、つまり、「市民」の登場が切実に要請される社会的理由がここにありません。

小括

福祉フォーラムの活動で考えた「社会的排除」から「インクルージョン」への転換は、近代社会の原理ともいべき成績主義そのものの転換を要求しています。前近代の社会原理であった、人は生まれによって地位、役割が決定しているという考えを否定するために、人間は、自由、平等であり、あたかも全くの白紙で等しい存在としてこの世の出現し、そこで、教育を等しく受ける中で、その成績によって地位、役割を得る、と考えました。しかし、ルソーの「人間は不平等」という言葉を待つまでもなく、顔、身長などを見ても「不平等」であることは自明です。社会的条件も、途中の出会いなども含め、全く不平等です。

そもそもプラヌクストツェレが長い間、受け入れなかった大きな原因は、複雑化・専門化した公共課題を「素人」が話して何になるかという疑いでした。能力主義の考えそのものが大きな障壁となっていました。その意味で、AIなどの急速な進展により、ほとんどの人間が無用者階級化しようとしているという警告は、この能力主義・成績主義に対する見直しを迫っていると言えるのです。

第3章 経済の刷新： マネーからの自由

次のテーマである「地方消滅」に入る前に、日本に帰ってきて驚いた話をまずします。

ファミレスの衝撃

ドイツから戻って来た当初、私は一人でしたから、近くのいわゆる「ファミレス」でコーヒーを飲みながら本を読んだり、原稿を書いたりしてい

ました。コーヒーおかわり自由ということと長く居座ることができ、とても良い空間でした。しかし、ここが「ファミリー・レストラン」と名付けられていることは不思議でした。しかし、日曜日になりその疑問は解決しました。つまり、昼時には、多くのファミリーが来ていました。子供達がゲームを見たりする傍ら、母親が「なんでも好きなもの、注文しなさい」と促しています。家族で話すことはほとんどありません。私には、異様な光景に見えました。

私のような古い人間は、レストランで家族が食事をしたという思い出はほとんどありません。母親が作る決まった料理を兄弟で争いながら、一生懸命食べていました。そして、ワイワイガヤガヤとおしゃべりすると、「黙って食べなさい」と叱られたものです。食事時間は、家族にとってとても大切な時間だった気がします。

しかし、現在の家族は夫婦共働きで残業もあり、子供達は習い事で忙しく、夕食どきもバラバラなのかもしれません。そうすると、休みの日は、母親も家事から解放されて「ファミレス」で家族の食事があるのでしょうか。

家庭にマネーが侵襲する

そんな体験をもとに、短大時代に「家族バラバラの経済成長」という話をしていました。つまり、高度成長期における家族モデルとして、父親一人が働き、専業主婦である母親が料理を作り、子供達は元気に外で遊ぶ姿と比較して、両親ともに働き、残業で疲れると父親は「ママさん」のいる飲み屋で一服して夜遅く帰宅する。子供達は、デパートで買ったものを掻き込み、塾や習い事に出かける。母親も家計を補うためにパートに出て稼ぐ。時折、家族の団欒のためにファミレスに行く。こうして親密的な世界にマネーがどんどん入ってくると、「経済成長」するのでしょうが、これで幸せなのだろうか、と思いました。

マネーを遠ざけること

私がドイツで生活していた時、驚くこと、考えさせられることが多くありましたが、「お金」に対する態度もその一つです。ドイツで学生生活を

していた時のこと、同じように質素な学生生活を送っていたドイツ人学生の家 私の友人（日本人学生）が招かれました。そのあと彼が、その家の豪華さに驚いて話していました。家にプールがあり、居間からボタンを押すとカーテンが開き、そのプールが一望に見えたと言うのです。私もそのドイツ人学生を知っていましたし、彼女のアパートも知っていたので、本当にびっくりしました。裕福な親がどうして豊富なお金を彼女に与えなかったのか、或いは、彼女自身もそのような生活を望まなかったのか、はわかりません。しかし、その後ドイツで生活する中でいろいろなことに気付かされてきました。結婚するとき、親しい人々は心を込めてプレゼントをします。人々はその品々の後ろにある想いや物語を大切にし、長い間、生活用品として大切にします。

私たち日本人にとって、お年玉、様々なお祝い、また、病氣見舞いや葬儀の時の香典など、直接お金を受け渡しすることが多くありますし、自然なことでもあります。確かに、お金は便利なものです。相手が誰であれ、お金を媒体にすれば、対価を得ることができます。しかし、この「誰であれ」というのが曲者です。つまり、親密な関係がなくても、という意味です。親密性を崩壊させる機能もお金は持ちうるのです。従って、家族間関係にお金を持ち込むことは大変危険なことでもあります。

地方消滅・地方創生

竹田市長からの便り

ある日、当時、竹田市長をしていました首藤勝次さんからハガキをもらい、ふと竹田市のホームページを見て大変驚きました。大分県では、平成の大合併が大変進み、以前あった58市町村は18市町村に大激減しました。竹田市も例に漏れず、近隣の久住町、荻町、直入町を合併し大竹田市になりましたが、人口約2万5千人と出ていました。そこで、同僚の教員と市役所を訪ねてみると、人口の半分は60歳以上と言います。大変びっくりしたことを思い出します。

ヨーロッパに長く生活した感覚でいうと、竹田

市のような素晴らしいところでなぜ急激に人口が高齢化、減少するのか不思議です。古い城下町の風情を残す旧竹田、素晴らしい高原である久住、名高い長湯温泉など素晴らしい自然と景観が広がっています。そして、県都である大分市、熊本市の中間に位置してあります。

衝撃の増田レポート「地方消滅」

「地方消滅」という衝撃的タイトルの本が出たのは、2009年のことでした。同書でいう「消滅」とは、人口減少のため「自治体」がなくなるという意味です。2040年には、523自治体が消滅すると予想しました。巻末に全国の自治体の人口予想が市町村別に記載されていますが、大分県の主な自治体を見てみますと、2010年から2040年の変化は以下の通りです。

津久見市：19,917→9,881

九重町：10,421→5,932

日田市：70,940→44,913

別府市：125,385→96,459

大分市：474,094→443,243

全ての自治体で人口減少が予想されていますが、中核都市である大分市を除き、津久見市に見られるように、人口が半減する自治体もあります。こうした人口予測は、戦争などの大変化を除けば、通常当たるものです。それゆえに、「地方消滅」というタイトルは大ショックを与える意味で効果的でした。

「地方創生」

その後、政府は「地方創生」という政策の旗を振り始めました。この「地方消滅」レポートの主な執筆者は、中央官庁のエリート官僚たちでした。レポートでは、人口減による「地方消滅」と膨張を続ける東京圏は裏腹の関係にあると指摘しています。つまり、地方から若者が首都圏に移動し、そこではあまり子供が生まれぬ、という指摘です。首都圏はブラックホールであるという刺

激的な表現さえとっています。

人口の増減は、簡単です。つまり、自然増減（死亡数と出生数）、社会的増減（転出数と転入数）によって決まります。より多くの子供が生まれ、他地域に出る人々が少なくなり、できれば、移住してくる人々が増えれば、人口は増加します。地方で若者が安心して住み続けられるためには、何よりも安定した職場を確保しなければならないと国は言います。持続可能な社会のためには、人口問題はとても重要です。私自身、縁があった日田市¹から要請を受け、地方創生戦略の審議会の会長を約5年間務めてきました。こうした取り組みは至極真つ当なことですが、私には違和感が2つありました。

中央政府の政策

まず、第1の違和感は、この政策が政府の主導で行われたということです。そこでは自治体の主体的取り組みを言いながらも、選定された自治体には補助金が交付され、しかも、申請における丁寧なガイダンスも示されていました。つまり、安心できる子育て環境、安定した雇用の場の創出、そのための地域アクター（産・官・学・金融・労働）の全面的協力などの柱が示されていました。そうすると、自治体は補助金を得るために、このガイダンスに沿いながら、既に策定されている総合計画や各種の計画の中から該当する項目を選び、事業計画を作っていきます。そこで、どの自治体でも同じような総花的計画が策定されました。しかも、各事業の年度毎のKPI（重要業績指標）という数値目標が明示され、それを毎年、評価するというPDCAサイクルを回すというシステムです。

かつて、均衡ある国土の発展を目指した全国総合開発計画がありました。第5次まで策定され実施されてきましたが、地方の衰退、首都圏の膨張は加速したまま推移してきました。その時の目玉は、新産業都市構想のように、産業の全国分散で

¹ 私が別府大学で働き始めた年、日田市の担当となり、偶然に知り合ったのが、当時日田市職員であった日野和則さんでした。それ以来、大学と日田市を結ぶご尽力していただきましたが、退職後、天瀬公民館の館長として合併後の天瀬町の振興に心を砕かれました。そこで、「天ヶ瀬まちづくり大学」を開講し、私が学長を務めました（詳細は、「地域社会研究」第29号参照）。

した。そのためのインフラづくりを強力に進めてきました。しかし、結果は今述べた通りです。今回の「地方創生」もスローガンこそ違い、構造は全く同じです。主体性を言いながら、パターンリスティックに「ご教示」して下さっています。こうした矛盾をどうして克服できないのか、私のようにドイツで生活、活動してきた人間には不思議でなりません。

東京一極集中と地方衰退は裏腹であることは自明のことで、こうした構造は、近くは明治以降の近代化の成果の裏面と見ることができます。もしそうなら、地方が主体的に頑張れというのは矛盾で、この構造転換を政府はする必要がありますし、これこそまさに政府の責任です。しかし、首都移転の国会決議も全く実現していません。

先ほどの全国総合開発計画の失敗にも関わらず、まちづくりに成功した自治体も出てきました。大分県でいえば、湯布院や大山町が有名です。こうした成功は、国の補助金目当てにやったのではなく、自ら考え、場合によっては、国に反発しても住民主体でやり遂げました。まさに「主体的取り組み」であったのです。

お金が全て？

第2の違和感は、地方消滅の原因は、お金がないからだ、という一面的決めつけです。確かに貨幣がなければ、現代社会では生きていくことが困難です。ただ、こうした見方だけで良いのか、という点です。

別府に東京から移り住んでくる芸術家たちがいます。彼らは、NPO法人・BEPPU PROJECTが管理する清島アパート（大変古い！）に住んでいます。家賃が1万円ということでした。1部屋が住居、隣の部屋がアトリエです。1ヶ月の生活費は5万円くらいでいいそうです。そのため、共同で小さな店を出し、喫茶店などでアルバイトをしています。しかし、彼らは芸術家なのです。アトリエで作品を制作し展覧会などに出品し鑑賞してもらうことが生きがいです。別府は、先ほどのNPO法人が行う現代芸術の拠点の一つとして有名な街です。現代は、多くの人々が「生きる意味」を感じたいと願っているのではないのでしょうか。

私たちに必要なもの

ここで確認すべきことがあります。つまり、私たちに必要なものは何か、ということです。その時、「お金だ」と答える人も多いと思いますが、私は、授業の時、1万円札を取り出して、「これが欲しい人？」と問いかけます。ほとんどの学生は手を挙げますが、「では、これで何ができますか？」「メモ帳にしますか？」「トイレットペーパーの代わりにしますか？」と問うと、皆笑います。お金があれば、見も知らぬ人がにっこり笑い、私たちの欲しいものを手に入れることができるから、欲しいのです。つまり、必要なものは、購入できる財です。ここで、思いつくままに私たちに必要なものを書いていきますと、衣食住、空気・水、電気、情報、信頼できる人間関係、居場所、創作、社会貢献などなど。こうして考えていくと、「田舎」「地方」では、多くの必要なものが手に入れられる可能性が高いと思いませんか。

島根県の取り組み

「地方消滅」議論の中で、その「先進地」ともいべき島根県で過疎化に取り組んできた藤山浩氏の考えは大きな反響を呼びました。藤山氏は、1年間に人口1%、所得1%が向上すれば、地域は生き残れると主張しています。例えば、一集落の人口が700人とした場合、20代の男女、30代前半の子連れ夫婦がその地に移住すれば良いとなります。所得収入のあり方も、「半農半X」という形で、農業をしながらも半分は他の就業によって得るというモデルです。民泊でも介護職員でも良いのです。きめ細かい施策を地域に合わせて実施することで持続可能な集落を維持できるということです。こうした分析を島根県の過疎地域で行い実践してきました。

藤山氏が示した考えによって、日本全体を覆う人口問題が解決するわけではありません。ただ、一つの可能な選択肢を示したものです。新型コロナウイルスを体験した現代、自然豊かな田舎での暮らしを考えている人も多いのではないのでしょうか。しかも、デジタル社会の到来で、田舎にいてもクリエイティブな活動は可能です。

参考文献

「地方消滅 東京一極集中が招く人口減少」、増田寛也編著、中央公論新社、2014年
 「農山村は消滅しない」、小田切徳美著、岩波書店、2014年
 「田園回帰1%戦略 地元の人と仕事を取り戻す」、藤山浩著、農文協、2015年

12 資本主義の変化

修正資本主義

前節で、「地方消滅」「地方創設」について考えてきましたが、大きくは経済とは何かが問われているという気がします。そこで、経済の外観を見てみたいと思います。今日の経済は、市場経済、資本主義経済と言われますが、今日、こうした体制が大きく転換期を迎えていると言われてい

ます。第2次大戦後、古典的経済体制は大きく変化しました。つまり、ケインズ主義による国家財政の役割の強調と福祉国家制度です。こうした経済体制は、純粹の自由主義経済や資本主義経済を大きく修正するものと考えられました。特に、ヨーロッパで成立しましたが、この背景に国民戦争での多大な犠牲と共産主義の脅威があったことも忘れていけないでしょう。

新自由主義

しかし、1970年代より、低成長時代、スタグフレーション（不況とインフレ）に突入する中で、自由市場による活性化、つまり、イノベーション、資本の自由と言われるようになりました。そして、1979年に誕生したマーガレット・サッチャーの政権は、それまでの福祉国家システムを批判し、徹底した自由主義経済に取り組みました。その路線は、アメリカのレーガン政権、日本の中曽根政権と拡大し、新自由主義の時代が始まりました。大きな政府から小さな政府への大転換です。

その後の政権交代で、イギリスで誕生したブレア政権、アメリカで誕生したクリントン政権、ドイツで誕生したシュナイダー政権は、それまでの労働組合を土台とした社会民主主義の路線から「第3の道」へ大きく転換しました。しかし、その内

実は、社会民主主義、福祉国家の大きな変質であり、緩和される労働条件など国内で大きな格差を助長するものでした。また、クリントン、ブレアの政策の大きな点は、産業立地から金融立地への転換でした。工場労働者は産業転換の中、新しい産業に移動するために、何よりも「教育」が重要であると主張しました。この教育の充実が公共政策の基本であると考えたのです。これは結局「自己責任」論です。

アメリカ大統領選挙の時、ラストベルトの白人労働者が、「真面目に自動車工として訓練され働いてきたが、工場が閉鎖され、中年になった段階で、職業転換のためにコンピュータを学べと言われても無理だ」と悲痛な声をあげ、長年の民主党支持からトランプ支持に変わった、と話したことは印象的でした。

グローバル経済

1991年、ソ連が崩壊し、第2次世界後の世界構造を決定づけた冷戦時代が終焉しました。その後、自由主義・資本主義の勝利か、というような言説も多く出されました。確かに、資本主義は、グローバル市場で展開し、最適地への投資を活発させたかのようです。しかし、それは国内では労働する場の縮小を生み、格差社会が先進国で出現することになります。つまり、労働市場はグローバルに展開し、国内労働者を守る労働法制は無力になっていったのです。先ほど述べたように、社会民主主義勢力は、産業転換に伴う教育機会の拡大を主張しましたが、それは人間を知らない空論ともいえるべきものでした。国民国家の枠で調整されてきた資本主義の矛盾はこうして脆くも崩壊していったのです。

金融経済

戦後のブレトン・ウッズ体制は、1971年、アメリカの金本位制の廃止により、大きく転換しました。つまり、金との交換を担保した兌換紙幣から不換紙幣への転換は、その担保する物質的基礎を失い、信用という無形物に土台を置くようになったのです。アメリカドルを基軸通貨として世界貿易は成立していますが、この根拠はアメリカに対

する信用のみです。ほぼ全ての通貨は自由化され、それ自体、市場原理で取引する対象となりました。

銀行はそもそも信用を供する機能を担うものです。信用供与ですから、条件さえ揃えば、いくらでも膨張することが可能です。ケインズ経済学における国債発行による公共事業、需要喚起も国家による「未来の搾取」（借金）でした。また、アメリカ経済を支えてきたのも個人の負債による需要喚起という意味で同様です。そして、今や、中央銀行の金融緩和措置は、究極の信用膨張と言えるのだらうという気がしています。

情報化による経済の変質

先ほど、マネーは信用供与の情報であると述べました。こうした情報のやり取りが現在の情報社会でグローバルに瞬時に行われます。こうして膨張する金融経済の規模は、2000年以降、信用証券、金融商品の激増に現れ、そのスピードの速さを「ターボ・キャピタリズム」と名付ける論者もいます。また、有効な財を生産しないという意味で、「ギャンブル資本主義」とも呼びます。

最近では、「MMT：現代貨幣理論」がもてはやされているようです。主権国家の信用に基づくものであるから、国債発行を気にする必要はない、というのです。ドイツの体験や貨幣信用失墜を招いた国々の経験からすると安易に考えられませんが、その当否はわかりません。ただ、為政者にとっては気持ち良い理論でしょう。「ヘリコプター・マネー」こそが本当の経済政策であると主張する学者もいます。

資本主義の終焉？

リーマンショック以降、資本主義は終焉を迎えているという論考も多くなされました。水野和夫氏は利子率の低下に注目して論じましたし、世界的には、トマ・ピケティが世界各国の租税記録をデータ・ベースに所得と資産の関係を分析し、「21世紀の資本論」を著し注目されました。広井良典氏の描く「ポスト・資本主義」や「定常型社会」なども同じように、全く新しい社会の姿を描いたものです。

また、最近では、斉藤公平氏の「人新世の『資本論』」が多くの人に読まれています。マルクスの最晩年の思索として、資本主義こそが環境破壊をもたらす、という論考もあります。冒頭述べましたように、森林伐採、大規模農業による土壌汚染、紛争の拡散と難民・移民の急増など、グローバル資本主義は、国民国家で起こった「修正」（ケインズ経済と社会保障制度など）は起こしません。「ピュア・キャピタリズム」の台頭です。

こうした論考の是非を論ずる力には私にはありませんが、グローバル経済の動向は、大きな転換点を迎えているというのは確かです。

私的所有権の限界とベーシック・インカム

現在、資本主義は再び大きな修正が必要になっています。私は、その一つが、個人の所有権の問題だと感じています。サンデルが「実力も運のうち」で展開している議論は参考になります。モーツァルトの才能は、人類への賜物であった、と既に述べたとおりです。マイケル・ジョーダンの年俸の正当性について、サンデルは別の本で論じていますが、バスケット・ボールが人気スポーツでない時代や場所に生まれていたら、ジョーダンの“才能”は何の価値もなかったはずです。従って、ある程度の個人的報酬は正当化されるにしても、今日のような報酬は正当ではない、と私自身は感じています。

社会保障も、今日、ベーシック・インカムの制度化として議論されています。すべての国民に一定額を支給しようという考えです。こちらは、小さな政府を志向する新自由主義者から大きな政府を志向する社会民主主義者まで含んで賛成の輪が作られています。その議論は、立脚点を異にしていますので、安易に同一視することはできません。ただ、現実的政策として、議論の俎上に上っていることをここでは確認しておく必要があります。大きな転換点になるのでしょうか。

ドーナッツ型経済学と「幸福感」

新しい経済学が求められる中、私が注目したのは「ドーナッツ型経済学」です。著者ケイト・ラワースは、オックスフォード大学で経済学を学び

ますが、クズネッツの経済成長曲線について、それを伸ばすとどうなるのか、と疑問に思ったそうです。「経済成長」の限界についての疑問です。卒業後、オーファムでアフリカ支援の実践に関わりますが、経済学の様々な学説を学びながら、その諸問題について考え、国連で働き始めて以降、鉛筆で2つの円をドーナッツ型に描くことで全体を説明できるのではないかと考えました。これが「ドーナッツ経済学」です。

ドーナッツの内側には、社会的土台として、水、食料、健康、所得と仕事、平和と正義、政治的発言力、社会的平等、男女の平等、住居、ネットワーク、エネルギーの項目を挙げています。ドーナッツの外側は、環境的上限として、気候変動、海洋酸性化、化学物質汚染、窒素及びリン酸肥料の投与、取水、土地変換、生物多様性の喪失、大気汚染、オゾン層の減少が挙げられています。

先ほど書きましたように、国連が2030年までの目標として定めたSDGsは日本も採択していますので、マスコミや教育現場でもよく目にします。17の目標は、ラワースのあげたドーナッツの項目ととてもよく似ています。このように、経済学は、単にマネーの増殖を意味する「経済成長」から、「ヒトの生存・幸福」を目標とする学問に転換していると考えられます。

ラワースの著作は単に目標を書いただけではありません。その目標に到達するための様々な方策について述べられています。私自身、それらの妥当性を論ずる力はありませんが、ただ、人間の営みを「全体」としてスケッチしているのは大変刺激的です。分業的思考から離れ、常に全体を考えようとする姿勢は、別稿で主に論じた「飛翔する理性の力」を感じさせてくれるからです。

生きがい

既にベックのリスク社会論でも論じたように、彼は、原子力技術のリスク、環境破壊のリスクなど外側のリスクだけではなく、人間の内面、親密圏の破壊を生むリスクについても同時に強く述べています。これは、ギデンズも同様です。信頼の非人格化、抽象化システムなどが引き起こす精神不安はどのように位置付けられるのでしょうか。

広井良典氏は社会保障政策の専門家でありながら、ケアからケアへ、そして、ケアの方法として、鎮守の森の精神的影響について研究を進めていったことは、大変興味深いと思っています。

先ほど紹介したラワースの「ドーナッツ型経済学が世界を救う」の結論部でも、「何故、経済成長を求め続けるのか」を問い、ある経済学者は「生きがいを求める本能」だと答えた、と述べています。しかし、「生きがい」とは何かをさらに問い、英国の新経済学財団による心理学の研究結果を紹介しています。それは次の5つであると言うのです（ラワース、P321～323）。

- ・周囲の人々となつがる。
- ・体をよく動かす。
- ・世界に関心を持つ。
- ・新しい技能を身につける。
- ・他者に与える。

このシンプルな結論を大切にしたいと私は思いました。

小括

私たちがまず問うことは、幸福に生きる上で何が必要か、を問うことです。マネーは情報にしかすぎません。マネーで何をしようとしているか。身体と精神を幸せにするのは何かです。冒頭述べましたように、マネーは親密性を破壊する力を持っています。マネーを遠ざける生活も必要です。金融商品を扱う大金持ちが、ジョギングをする、山に登る、友人・家族と時を過ごす、のはなぜか、ということです。消費生活にのみ幸せがあるという洗脳から自由にならなければなりません。

最低限の生活を保障するという基本的人権は、ベーシック・インカムとして姿を表すかもしれません。しかし、現金給付だけで幸せにはなりません。一人の人間として認められること、その尊厳が重要でしょう。その意味で、ベーシック・インカムと第1章で論じた公共形成権は車の両輪です。

参考文献

「資本主義の終焉と歴史の危機」、水野和夫著、集英社、

2014年

「ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来」、広井良典、岩波書店、2015年

「人新世の『資本論』」、斎藤公平著、集英社、2020年

「時間稼ぎの資本主義 いつまで危機を先送りできるか」、ヴォルフガング・シュトレーク著、鈴木直訳、みすず書房、2016年

「ポストキャピタリズム 資本主義以降の世界」、ポール・メーソン著、佐々木とも訳、東洋経済新報社、2017年

「ドーナツ型経済学が世界を救う」、ケイト・ラワース著、黒輪篤嗣訳、河出書房新社、2018年

13 「田舎」の新しい意義

現代は精神病の時代？

ブレグマンの著書「隷属からの自由」に、現代社会では中世の人々が思い浮かべたユートピアが実現したが、人々はどううつ病で苦しんでいる、と書いています。つまり、蜂蜜、牛乳が溢れるように流れる飽食の社会が実現したアメリカで、10代の最大の病気群はうつ病である。また、WHOの予測では、2030年における政界最大の病気もうつ病と言うのです。確かに、私が日常会う学生にも多くの精神的課題を抱えている人がいます。過去との比較は私にはわかりませんが、ブレグマンの指摘は心に残りました。私たちが迎えようとしている近未来は、物質的には豊かになったが、多くの人が精神疾患で、職業としてカウンセラー、精神治療者・医薬品などに溢れる社会なのでしょうか？

戦後を代表する小説家に三島由紀夫がいますが、早熟の天才と言われ、40代の時に、日本人初のノーベル文学賞を取るのでは、と言われました。しかし、45歳の時、自衛隊でクーデターを呼びかけ、その後、割腹自決をして果てました。思春期に人気作家が自殺すると、多くの若者は大きく影響されるといいます。芥川、太宰の自殺も同様です。

観念、想念は時空を超えてどこまでも自由に飛び立ちます。一方は素晴らしい世界ですが、他方は不安定な世界でもあります。その時、三島は、肉体の保守性について、「私は皮膚の外に1ミリでも出ない」というようなことを言っていました。彼が、小説を10代から次々に創作しながら、人生の終わりに、ボディビルや剣道に打ち込んで

いった理由の一つがあるのかもしれませんが。どちらにせよ、私にとって精神の意味とともに身体の意味も考えるきっかけになりました。

「地方消滅」「地方創生」を考えたり、また、授業で「地方自治」を取り上げたりする中で、この時代に「地方」の意味は何か、ということを考えざるを得ません。「地方」という語は、2つの意味があると思います。一つは、「身近な空間」という意味です。もう一つは、「田舎」という意味です。ここでは、この両方から考えたいと思います。

地域社会はあるのか？

私が別府大学に勤め始めた時、秋田清先生が創設した地域社会研究センターが始まったころでした。私もそのメンバーになるように言われましたが、その頃、秋田先生や梶原先生が、「地域とは何か」「地域とは身近な空間ではないよね」などといっていました。また、秋田先生が「地域環境論」をやっていたので、「地域で環境というと、ゴミ問題ですかね」などともんでもないことを聞いていました。

確かに、「地域社会」を問うことはとても大変なことです。「地域社会学」の概論でも、「地域・社会学」か「地域社会・学」か、また「地域社会は存在するのか」などと冒頭に書いています。「地方自治論」を教える時の難しさでもあります。特に、グローバル化する社会の中で、「地域社会」をどのように捉えるのか、ということ自体、大きな学問的テーマでしょう。

インターネット社会では、空間的意味はますます小さくなり、SNS上で繋がる人間関係により親密な気持ちを持つことも多くなったようです。隣近所どころか家族間での会話も減り、部屋の中でSNSと繋がっている若者も多いと聞きます。私自身、コロナ禍で授業や会議もオンラインで行われ、ほとんど自宅で過ごすことが多くなりましたが、他方、ZOOMなどを使って、東京にいる友人と顔を合わせておしゃべりしたり、アメリカやドイツの親戚・友人と定期的に話したりして、これまでと全く異なった体験をしています。多くの商品もインターネットで注文します。このよう

な生き方が一般化している中、隣近所を含む「地域社会」の意味はどこまであるのか、ということです。

子どもの教育

行き過ぎた中央集権の弊害は、「地方自治」の分野で繰り返し取り上げられていますが、私が日田市の総合戦略策定の審議会の仕事をしていた時、その一つが学校制度だと痛感しました。既に述べましたように、近代日本の推進力は学校制度の整備にありましたが、全国一律の制度のため、市町村合併が進むと小中学校は統合され、身近に子供の通う学校は姿を消します。また、現在ではほぼ全員、高校に進学しますが、日田市にある5つの高校は旧日田市の市街地にほぼあります。また、大分県全体を一学区と考えていますから、優秀な生徒は大分市の高校に通学しています。これでは、子供を持つ家族（或いは、持とうという家庭）が中心市街地に集まってくるのは当然でしょう。

このインターネット社会において情報・教育コンテンツが自由に手に入るようになってもです。明治時代と異なり、住民のほとんどが高校、大学を卒業していますので、オンラインの教育サポートを受けつつ、どこでも誰でも教育を受ける環境になっています。学校という近代装置が「子供を地域から奪っている」という現状があります。

同じ年齢の児童が同じ教室で学ぶ時、異なった者に対する理解、共生する力が削がれている面もあります。自然を理解し、接する力も育ちません。学校制度に対する「自治革命」があっても良いのではないのでしょうか。

「田舎」の現代的意義

次に考えたい視点は、「田舎」という意味です。これは、「都会」に対する言葉です。つまり、人工物に取り囲まれた「都会」に対し、自然環境が身近にある「田舎」ですが、自然環境を離れて、私たちの肉体は存在しませんし、私たちの知覚作用もまず自然との関係で形成されてきました。従って、精神も跳躍する性質を持っていますが、何か、こうした身体的土台がその安定の上で必要

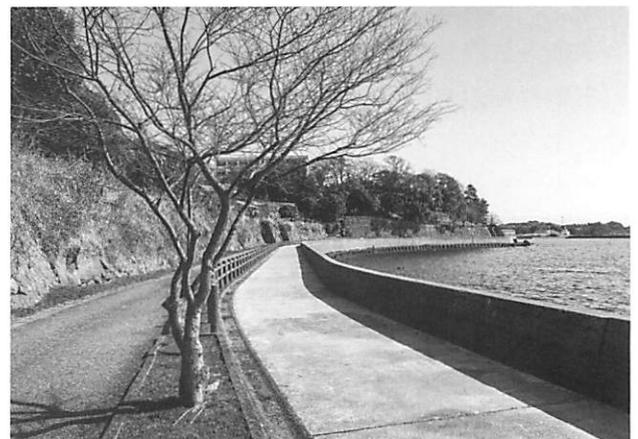
不可欠ではないか、という感じがしています。

近代化は都市化の進展として進んで来ましたが、今日、近代化の結果として地球環境が悲鳴をあげ、生物である人間が生存できる生態系の崩壊がカウントダウンされていることは、とても興味深いことです。また、すでに指摘したことでもありますが、外側の環境だけではなく、内側の精神の安定も壊しつつあるようです。自然のリズムを取り戻す時になっているように思います。別稿で指摘していますように、身体性に根ざす「定形型活動」が精神に及ぼす意味は大きく、「幸福」を考える上でとても重要なものです。

田舎を歩く

コロナ禍、この2年間は散歩、ウォーキングに精を出しています。別府市内でも歩くと気づくことが多くあります。車での移動が日常化している生活の中、野花、海の煌めき、鳥のさえずりなど、自然に溢れる美しさを見過ごすことがあまりにも多い、と感じています。また、足を伸ばして、大分県内を半日かけてウォーキングすると、全く新しい世界が開かれるように感じます。道端のお地蔵さん、朽ち果てようとしている神社・お寺。しかし、そこには、人々が代を継いで関わってきた息遣いを感じることがあります。歴史に繋がる、というのほどを旅しても大切な感覚です。

私は、長いヨーロッパでの生活でも、その後帰国し度々ヨーロッパに出かける時も、なるべく歩き回ることを大切にしてきました。私が育った文化とは全く異なる空間ですが、こうした息遣い、



日出町・暘谷城への遊歩道

雰囲気、美しさは、どこか共通しているように感じています。

隣びとに出自を異にした人々も含まれる時代です。ただ、言葉自体が学習可能であるように、私たちは地域に溶け込んだ歴史的風土も学習可能なのです。私の妻は、ドイツ人です。ギムナジウムの時、江戸文化を通して遠く離れた日本に関心を持ったそうです。結婚した時、伊勢神宮を案内してくれたのは妻でした。人生をかけて“隼人の考古学”に取り組んでいます。しかし、ドイツ人として日本の社会習慣と葛藤もします。こうした他者性は同一文化の中でも常に存在しています。しかし、それは開かれたものです。こうした開かれた風土を再構築したいものです。

参考文献

「地域社会と物語」、秋田清著、別府大学文学部人間関係学会編、2014年
「隼属なき道」、ルトガー・ブレグマン著、野中香方子訳、文芸春秋社、2017年

おわりに：思索の始まり

本稿で論じてきたことを振り返って見ますと、まず、「自由」「平等」を実質的に実感するためにも「民主主義」が大切で、それは現在、ミニ・パブリックスによる「公共形成権」の獲得によって刷新され、実現しようとしているということでした。次に、近代を支えた能力主義は限界に達し、「できない」ということで排除されてきた社会から、あるがままの自分で良いという包摂・共生社会が現れようとしています。最後に、人間がマネー信仰から自由になり、自分に本当に必要なものを見極め、その際、身体性を再自覚する新しい時代に入ろうとしているということでした。こうした諸点は、冒頭述べましたように、私がたまたま出会った人や現象から考え、たどり着いた「これからの社会」についてのイメージです。それもほとんど人には「空想」と思われるかもしれませんが、大転換期にある現在、一旦チャラにしてゼロベースで思考することが何よりも大切なのだと確信しています。

現代社会は全てがグローバルなコンテキストの元で展開されています。しかし、本稿は、グローバル経済がどのように整序されるのか、国家の意味は、安全保障は、文化の接触・交流はどのように変化するのか、などを深く展開したものではありません。

アメリカの分裂・衰退、EUの乱れ、中国の台頭、権威主義体制の増加など現在姿を現しているのは大きな混乱とも呼べる現象です。ベルリンの壁が崩壊したときに感じた解放感はどこに行ったのか、という感じです。暗い時代の中にいるようです。しかし、よく言われるように、夜明け前の暗さであって欲しいとも願っています。

これからも続く出会い、活動、思索

私の読書の仕方は、文献研究というより、著者の本を広く集め、ある意味、エッセイを読むように、その学者の息遣いを感じたいと思い読むことです。ハーバーマス、ベック、篠原一、広井良典などなど、読み始めるとどうしてもその人の著作を集め、広く読んでいます。これも結局、本を通して「人間との出会い」を楽しんでいるのだと思います。

以上、本稿を閉じるにあたっての結論は、本稿は「これからの社会」構想の始まりということですので。批判を含め、多くの助言、意見をお待ちしています。